



飯塚市産業振興ビジョン

— 挑戦するひとと共に未来を創る —

2018～2022

飯塚市

飯塚市産業振興ビジョン 2018~2022

目次

I 飯塚市産業振興ビジョン策定にあたって	
1 ビジョン策定の趣旨	1
2 本ビジョンの位置づけ	2
II 飯塚市新産業創出ビジョン2013~2017の達成状況	
1 新産業創出ビジョン2013~2017概要	3
2 施策の実施状況	4
3 目標値の達成状況	5
III 飯塚市を取り巻く現状と課題	
1 国内の社会経済・産業の潮流	6
2 統計にみる飯塚市の姿	8
3 飯塚市の産業動向	12
4 飯塚市のポテンシャル	19
5 飯塚市産業の課題	28
IV 飯塚市の産業振興の目指す姿	
1 産業振興のコンセプト	32
2 目指す姿	32
V 産業振興実現に向けた施策	
1 施策体系	33
2 施策の内容「戦略1 飯塚を担うヒトづくり」	34
3 施策の内容「戦略2 成長する会社づくり」	36
4 施策の内容「戦略3 新しい会社づくり」	38
5 施策を実施する際の留意点	40
VI 産業振興ビジョンの推進	
1 ビジョンの推進体制	41
2 進捗管理	42
参考資料	
1 飯塚市新産業創出ビジョン2013~2017施策の実施状況	45
2 飯塚市中小企業振興円卓会議 委員名簿・開催日程・規則	55

I 飯塚市産業振興ビジョン策定にあたって

1. ビジョン策定の趣旨

(1) 産業振興ビジョンの策定経緯

飯塚市は、石炭産業の斜陽化後、石炭に代わる新たな産業創出に向けて、大学及び研究機関の誘致を進め、当時の人口比で県内一の理工系学生及び研究者の集積を誇る学園都市を形成してまいりました。また、これらの優秀な人材や知的資産をベンチャーの起業等新たな産業創出へと結びつけるため、拠点施設等ハード面やソフト面の施策を進めた時期である平成14年(2002年)に、新産業創出の目指すべき方向性・産学官連携・ベンチャー支援等に対する課題整理と対応策の検討等、本市における新産業創出の長期的な展望を描くと共に、その実現に向けた仕組み作りの進め方等を示した「e-ZUKAトライバレー構想」を策定いたしました。具体的には、平成15年度(2003年度)から、5年間を1つのステージとして「e-ZUKAトライバレー構想 新産業創出ビジョン第1ステージ」を策定し、平成20年度(2008年度)からは第2ステージを開始し、平成25年度(2013年度)からは第3次の「飯塚市新産業創出ビジョン」を策定し、経済施策を進めてまいりました。

これら施策は一定の成果を収めつつも、創業・起業数の増加、技術革新や新規事業の立上げ、事業拡大等を実施する企業の増加、企業力の向上、市内大学生等の人材流出防止といった面において課題を抱えている状況にあります。

このような状況のもと、「e-ZUKAトライバレー構想」の流れを汲みつつ、平成28年(2016年)4月1日施行の飯塚市中小企業振興基本条例に基づき包括的な産業振興を実現すべく、「飯塚市産業振興ビジョン」を策定いたします。

飯塚市産業振興計画の経緯

計画概要

平成15年度(2003年度)～平成19年度(2007年度)
e-ZUKAトライバレー構想 第1ステージ

- ・ 情報関連産業の集積
- ・ ITを活用した地域の活性化

飯塚市を中心とした地域において、大学等の人材並びに知的資産を活用した情報関連産業の集積を進めるとともに、ITを活用した地域の既存産業の活性化や地域のイメージアップを目指した。

平成20年度(2008年度)～平成24年度(2012年度)
e-ZUKAトライバレー構想 第2ステージ

- ・ 大学力を活かした地域経済の活性化

「大学力」を活かした地域経済の活性化を目指して、①日本一創業と成長がしやすいまち、②全国から注目され、情報・人・ビジネスチャンスが集まる刺激的なまちを形成することを目指した。

平成25年度(2013年度)～平成29年度(2017年度)
飯塚市新産業創出ビジョン

- ・ 人と産業が集まり成長するまち

地域資源をエンジンとした新産業の創出という方向性を活かしながら、幅広い産業分野を視野に入れた「人と産業が集まり成長するまち」を目指した。

平成30年度(2018年度)～平成34年度(2022年度)
飯塚市産業振興ビジョン

- ・ 挑戦するひとと共に未来を創る

「挑戦するひとと共に未来を創る」をコンセプトとして掲げ、「e-ZUKAトライバレー構想」の流れを汲みつつ、飯塚市中小企業振興基本条例に基づき、従来対象としていたIT関連産業や研究開発に加え、商業・農業(6次化)等の産業を対象とし、市全体が一体となって、包括的な産業振興に挑戦する。

2. 本ビジョンの位置づけ

(1) 本ビジョン策定の意義

関係者で産業振興の方向性を共有します

- 平成30年度(2018年度)から5年間の飯塚市の産業振興の方向性を飯塚市全体で共有するためにビジョンを策定します。

飯塚の産業振興に対し関係機関等が当事者意識を持った推進体制を構築します

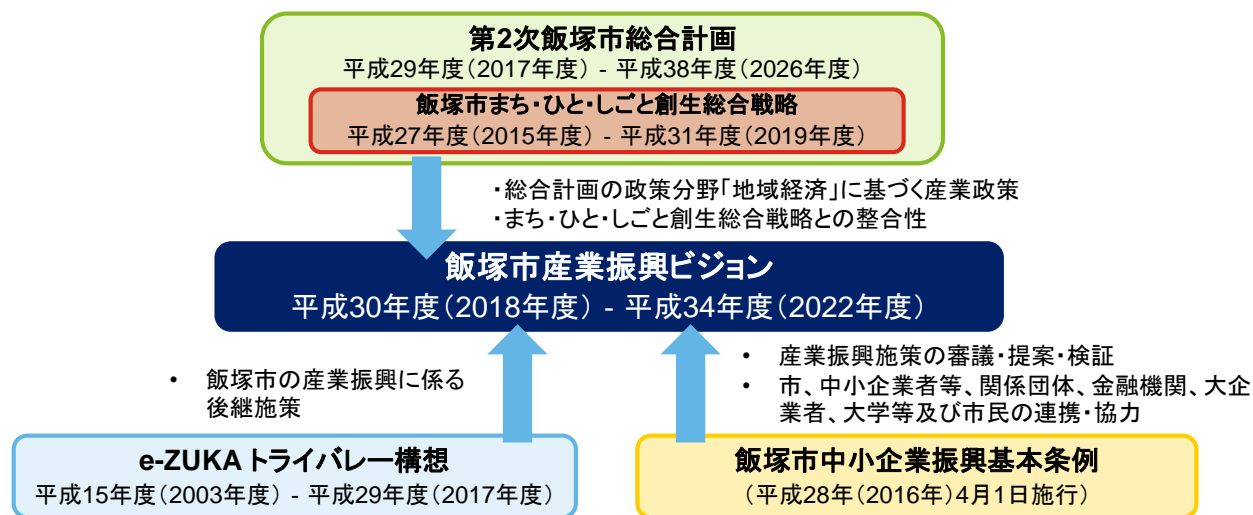
- ビジョンの策定過程及び進捗管理を通して、関係者等が当事者意識をもって飯塚市の産業を考え、実施するビジョンの推進体制を構築します。

オール飯塚で産業振興に挑戦します

- 今後5年間は厳しい社会・経済状況に直面すると考えられますが、ビジョンという共通目標のもとに関係者等が一丸となって、飯塚市の産業振興に挑戦します。

(2) 本ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、飯塚市中小企業振興基本条例に基づく円卓会議において、審議・提案され、策定される総合的な産業振興計画です。同条例では、中小企業振興にあたって「市、中小企業者等、関係団体、金融機関、大企業者、大学等及び市民が連携し、協力の下に取り組まれること」が規定されています。また、本ビジョンは、「e-ZUKAトライバレー構想」の流れを汲みつつも、その他産業セクターも包括しており、同時に、本市が目指すまちづくりの最上位計画である第2次飯塚市総合計画(平成29年度(2017年度) - 平成38年度(2026年度))の政策分野の1つである「地域経済」に基づき、地方創生に係る施策である「飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」とも整合性を図りつつ策定いたしました。



(3) 本ビジョンの計画期間

本ビジョンの計画期間は、「e-ZUKAトライバレー構想」の各ステージの期間(5年区切り)に合わせて、平成30年度(2018年度)から平成34年度(2022年度)までの5年間とします。

(4) 本ビジョンで対象とする産業分野

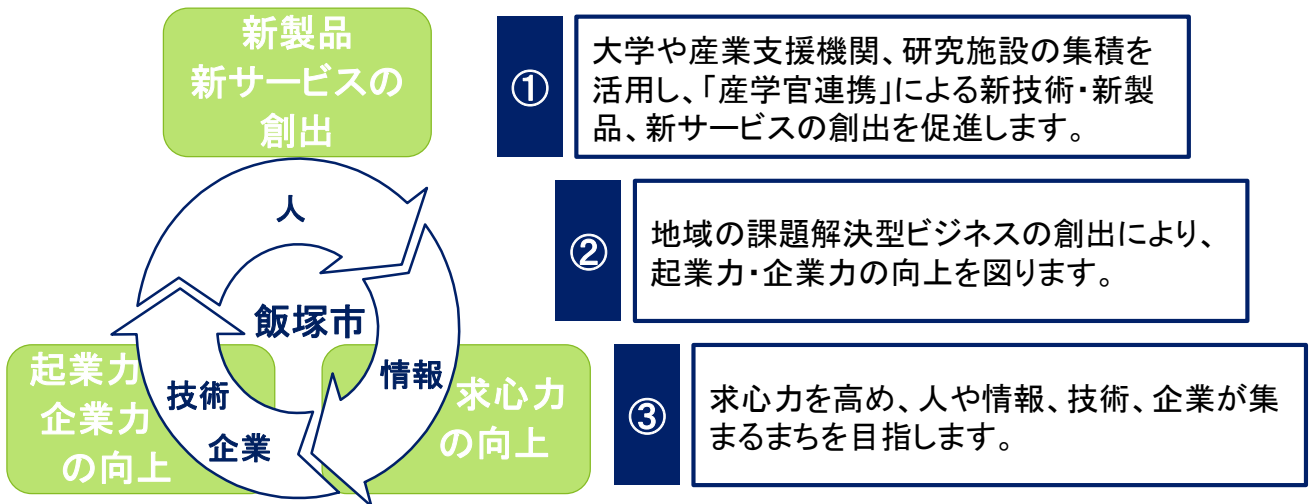
本ビジョンは、従来の産業振興政策で対象としていた産業分野に商業・農業(6次化)も加えた飯塚市内の産業を対象とします。

Ⅱ 飯塚市新産業創出ビジョン2013～2017の達成状況

1. 新産業創出ビジョン2013～2017概要

(1) 施策方針

飯塚市のe-ZUKAトライバレー構想も第3次のステージに入り、新産業創出ビジョン2013～2017では目指す姿を「人と産業が集まり成長するまち」とし、3つの施策方針を掲げました。これは市内の大学や企業が周辺地域と積極的に連携し、人材・情報・技術・企業が集積することで、「産学官連携」による新技術・新製品・新サービスの開発や地域社会に貢献する課題解決型ビジネスの創出により起業力・企業力を向上し、人や産業が集まり成長するまちを目指してきました。



(2) 施策の柱と基本施策

目指す姿の実現に向け以下の4つの大きな柱に加えて重点プロジェクトとして「医工学連携の推進」が設定されました。また、それぞれの柱を達成するための基本施策が掲げられ、これらに沿った施策を実行してきました。

【施策の柱】	【基本施策】
1. 地域企業のイノベーション促進	(1)産学官交流の充実 (2)新産業創出支援 (3)産学官金連携による支援強化
2. 課題解決型ビジネスの創出	(1)地域の課題解決ワークショップの開催支援 (2)飯塚型創業支援 (3)技術者交流コミュニティの形成支援
3. 企業のニーズに応じた支援体制の強化	(1)販路開拓支援 (2)専門アドバイザー・コンサルタントによる支援 (3)資金調達支援 (4)企業からの提案型助成の創設
4. 人材・技術・情報の集積	(1)インターンシップの推進 (2)地域における人材定着促進 (3)学会等の開催支援 (4)情報発信の強化

重点プロジェクト: 医工学連携の推進

2. 施策の実施状況

(1) 施策の実施状況

施策の柱	施策	関係機関	実施年度					
			2013	2014	2015	2016	2017	
1. 地域企業のイノベーション促進	1-1. 新技術・新製品開発補助金	飯塚市	←	→	←	→	←	→
	1-2. 研究開発支援事業(公益財団法人飯塚研究開発機構) ＜実用化開発補助金＞	飯塚研究開発機構	←	→	←	→	←	→
	1-3. 研究開発支援事業(公益財団法人飯塚研究開発機構) ＜調査研究補助金＞	飯塚研究開発機構	←	→	←	→	←	→
	1-4. 研究開発支援事業(公益財団法人飯塚研究開発機構) ＜製品試作補助金＞	飯塚研究開発機構	←	→	←	→	←	→
	1-5. 産学官交流研究会(ニーズ会)	飯塚市、飯塚研究開発機構、嘉飯桂産業振興協議会	←	→	←	→	←	→
	1-6. 自動車関連産業の振興及び参入支援	飯塚市、その他	←	→	←	→	←	→
	1-7. ベンチャー企業研究開発・販路開拓支援事業	飯塚市		◀				
	1-8. 中小企業ものづくり連携支援事業	飯塚市			▶			
	1-9. 産官学金連携による支援強化	飯塚市、九州工業大学、近畿大学、日本政策金融公庫	←	→	←	→	←	→
2. 課題解決型ビジネスの創出	2-1. e-ZUKAライバレーセンター管理運営	飯塚市	←	→	←	→	←	→
	2-2. 研究開発室使用料等助成	飯塚市、飯塚研究開発機構、福岡ソフトウェアセンター	←	→	←	→	←	→
	2-3. チャレンジプロジェクト補助事業(学生のためのビジネスワークショップ含む)	飯塚市	←	→				
	2-4. 大学生地域参画促進事業	飯塚市				←	→	
	2-5. 創業支援事業計画	飯塚市、福岡ソフトウェアセンター、飯塚商工会議所、飯塚市商工会、その他	←	→	←	→	←	→
	2-6. e-ZUKAスマートフォンアプリコンテスト	飯塚市、九州工業大学	←	→	←	→	←	→
	2-7. e-ZUKA Tech Night	民間団体	←	→	←	→	←	→
	2-8. 人材育成事業(起業家養成講座、クリエイティブ人材育成講座、その他)	飯塚市、九州工業大学	←	→	←	→	←	→
3. 企業のニーズに応じた支援体制の強化	3-1. 企業からの提案型助成の創設	-						
	3-2. 販路開拓支援補助金	飯塚市	←	→	←	→	←	→
	3-3. 新事業創出支援コンサルタントの配置・新産業創出支援アドバイザーの派遣	飯塚市	←	→	←	→	←	→
	3-4. 産学官連携セミナー(プロジェクトメイキング勉強会)	飯塚市	▶					
	3-5. 飯塚よろず経営相談窓口	飯塚市、嘉飯桂産業振興協議会、飯塚商工会議所、飯塚市商工会					←	→
	3-6. 女性活躍コミュニティ構築フォーラム(よろず女子会In飯塚)	飯塚市、その他					←	→
4. 人材・技術・情報の集積	4-1. 筑豊地域インターンシップ推進協議会事業	飯塚研究開発機構、飯塚市、嘉飯桂産業振興協議会、その他	←	→	←	→	←	→
	4-2. 大学支援補助金	飯塚市	←	→	←	→	←	→
	4-3. 若者人材地域定着交流事業	飯塚市、嘉飯桂産業振興協議会		←	→			
	4-4. 地方創生人材育成・定着促進事業	飯塚市、その他				←	→	
	4-5. 学会開催支援事業	飯塚市	←	→	←	→	←	→
	4-6. 大学新生入生向け市出張窓口の開設	飯塚市	←	→	←	→	←	→
	4-7. メールマガジン・ホームページからの情報発信	飯塚市	←	→	←	→	←	→
	4-8. 地域魅力発見事業	飯塚市、その他	←	→	←	→	←	→
医工学連携の推進(重点プロジェクト)	5-1. 医工学連携の協力推進に関する協定	飯塚市、飯塚研究開発機構、その他	←	→	←	→	←	→
	5-2. 医療機関連携(飯塚メディコラボ)	飯塚市、その他				←	→	
	5-3. 医療機器ニーズ発表マッチング会	福岡県、飯塚市、その他				←	→	
	5-4. 医療関連展示会等への出展	飯塚研究開発機構、飯塚市、その他	←	→	←	→	←	→
	5-5. 新産業創出戦略プロジェクト補助金	飯塚市、飯塚研究開発機構	←	→	←	→	←	→

3. 目標値の達成状況

(1) 5年間で実施した施策の目標値と達成状況

飯塚市の目指すべき姿である「人と産業が集まり成長するまち」に沿って新産業創出ビジョン(平成25年度(2013年度)～平成29年度(2017年度))の施策を実施してまいりました。新産業創出ビジョン策定時に定めた目標値と実績についての達成状況については以下のとおりとなっております。

目標項目	目標値	実績 (平成29年12月末時点)	達成率
1. 新規プロジェクト件数	15件	52件	346%
2. 新分野への参入企業数	30件	13件	43%
3. 交流人口	15,000人	17,451人	116%

※ 目標値の集計に用いられた施策は以下の通り。

1. 新規プロジェクト件数:

- 新技術・新製品開発補助金
- 研究開発支援事業
- 新産業創出戦略プロジェクト補助金
- ベンチャー企業研究開発・販路開拓支援事業

2. 新分野への参入企業数:

- 販路開拓支援発補助金
- 医工学連携の推進による新規参入

3. 交流人口:

- ニーズ会、飯塚地域自動車研究会、嘉飯桂産業振興協議会、チャレンジプロジェクト、飯塚少年少女発明クラブ、学生のためのビジネスワークショップ、飯塚地域若手社員交流会、e-ZUKAスマートフォンアプリコンテスト、e-ZUKA Tech Night、インキュベーションマネージャー派遣・相談、インターンシップ推進事業、学会支援、学祭支援、医工学連携等

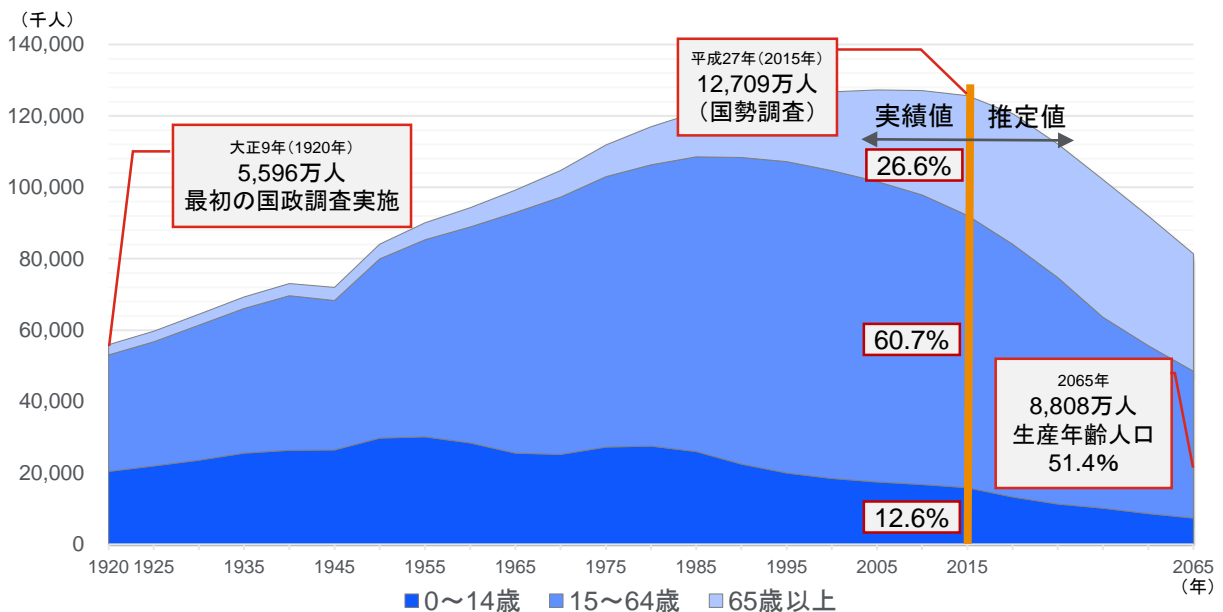
Ⅲ 飯塚市を取り巻く現状と課題

1. 国内の社会経済・産業の潮流

(1) 少子高齢化と人口減少社会の進行

我が国の総人口は平成16年(2004年)をピークに減少傾向に転じており、生産年齢人口(15～64歳)は平成7年(1995年)から減少傾向に転じています。女性の社会進出やライフスタイルの多様化等を背景として、出生率が低下し、子どもの数が減少する一方で、平均寿命が延び高齢者が増加しています。このように少子高齢化が進行すると、生産年齢人口の減少により、産業・雇用に大きな影響を及ぼすだけでなく、医療費や年金等の社会保障費の増加等による社会経済構造への影響が懸念されます。

図表1 わが国の人口構造の推移



資料:平成27年総務省統計局「国勢調査」、総務省「日本の長期統計系列」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(中位推計値)

(2) 一億総活躍社会

日本の生産年齢人口(15～64歳)が、総人口の減少を上回るペースで減少しており、このままでは、国全体の生産力が落ちて、国力衰退が現実のものとなります。

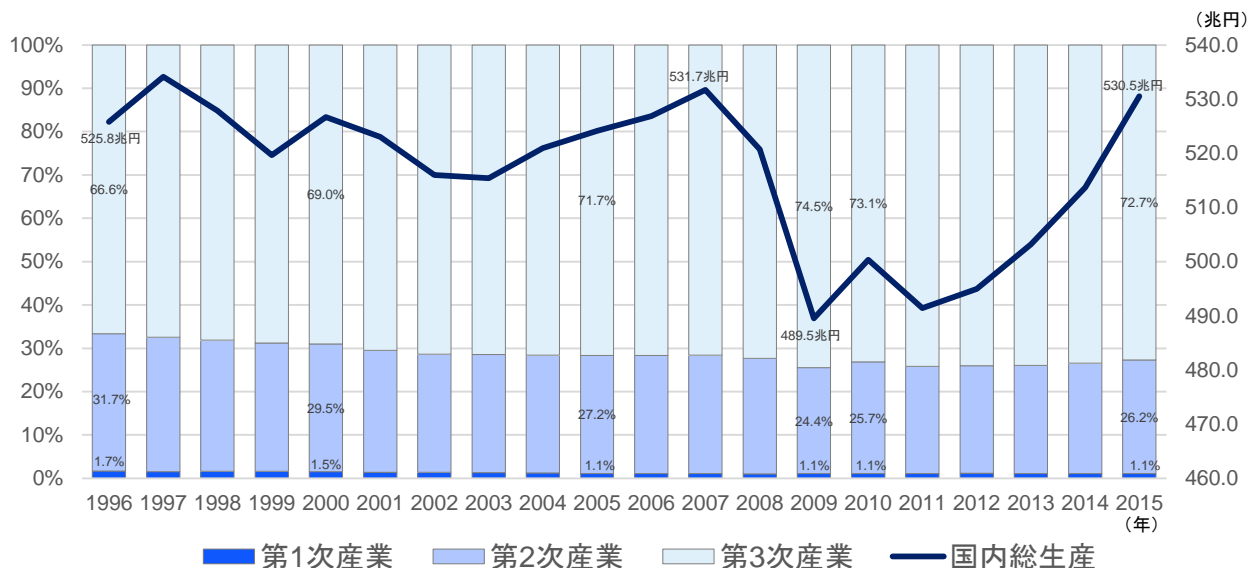
生産年齢人口の減少という構造的な問題に加え、イノベーションの欠如による生産性向上の低迷、革新的技術への投資不足が問題であり、日本経済の再生を実現するためには、投資やイノベーションの促進を通じた付加価値生産性の向上と、労働参加率の向上を図ることが求められています。

そのためには、誰もが生きがいを持って、その能力を最大限発揮できる社会を創ることが必要であり、一億総活躍の明るい未来を切り拓くことができれば、少子高齢化に伴う様々な課題も克服可能となります。政府は国力衰退を阻止するべく、「一億総活躍社会」を掲げ、働き方改革を一億総活躍社会の実現に向けた最大のチャレンジと位置づけています。

(3) 産業構造の転換

我が国の産業構造は、第2次産業（製造業、建設業等）から第3次産業（小売、金融、サービス業等）へと移行しています。国内総生産は平成27年（2015年）は530.5兆円とリーマン・ショック前の平成19年（2007年）の水準に回復しつつありますが、さらに国力を上げるにはAI、IoT、ロボット等の先端産業分野を強化する必要があります。

図表2 産業別国内総生産割合の推移



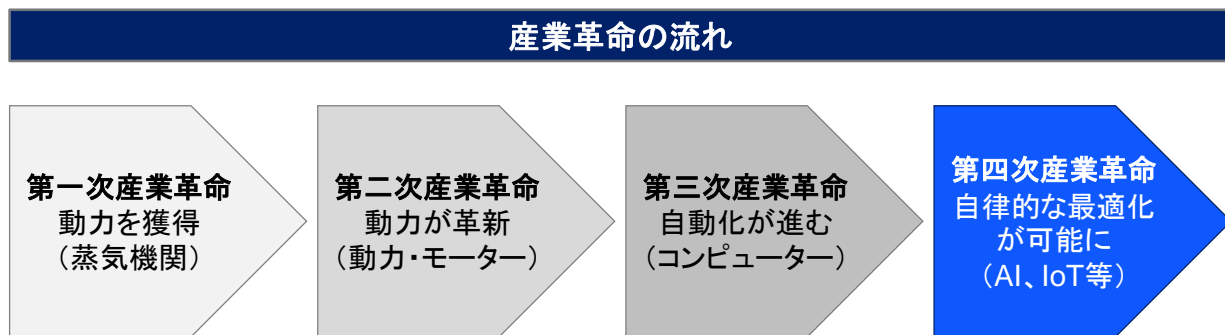
資料：内閣府「2015年度国民経済計算」

(4) 第四次産業革命

我が国と並ぶモノづくり大国ドイツでは現在、「インダストリー4.0」すなわち第四次産業革命と呼ばれる産業改革プロジェクトが産官学の共同で進められています。

我が国でも労働力人口減少等の背景から、新たな産業を創出する第四次産業分野の強化が求められています。

第四次産業革命はすべての産業における革新のための共通の基盤技術であり、様々な分野における技術革新・ビジネスモデルと結びつくことで、全く新たなニーズの充足に繋がるものと考えられます。



2. 統計にみる飯塚市の姿

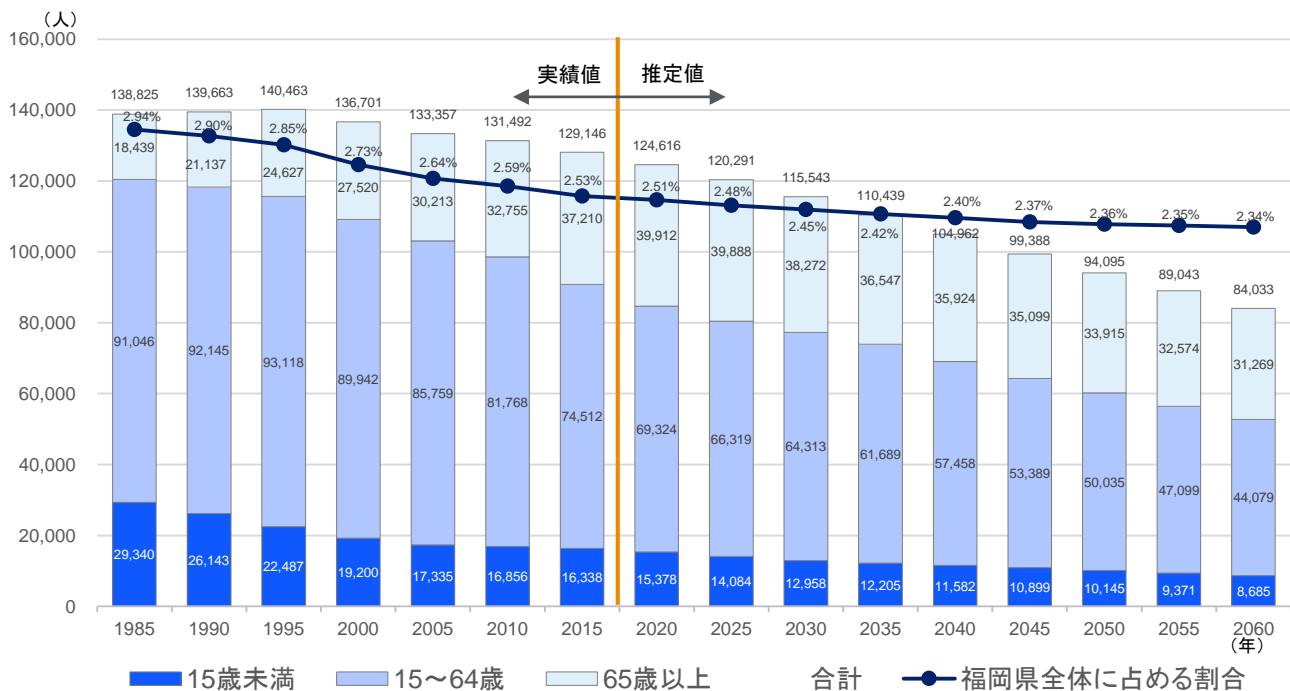
(1) 人口推移

飯塚市の人口は平成7年(1995年)の140,463人をピークに減少傾向にあり、平成27年(2015年)には129,146人となっています。福岡県全体に占める割合は、昭和45年(1970年)の3.2%から徐々に減少し、平成27年(2015年)には2.5%となっています。また、年齢構成別人口の推移をみると、老年人口は、年々増加しており、平成7年(1995年)には15歳未満の年少人口を上回りました。

生産年齢人口(15歳～64歳)については、平成7年(1995年)の93,118人から平成27年(2015年)の74,512人に推移し、18,606人が減少しており、老年人口が増加する一方で、産業を担う人口が減少しています。

平成27年(2015年)から平成72年(2060年)の人口の年齢別構成の推移について、平成57年(2045年)に飯塚市全体の人口は10万人を下回る一方、老年人口は平成32年(2020年)をピークに減少に転じることとなります。そのため、差し迫る高齢化に対する課題を克服することが求められています。

図表3 飯塚市年齢構成別人口の推移(1985年～2060年)



注) 1985～2015年は飯塚市の人口に穂波町、筑穂町、庄内町、顛田町の人口を加えたもの

資料: 総務省「国勢調査」、飯塚市「統計いづか」、飯塚市「飯塚市人口ビジョン」

(単位: 人)

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2040年	2060年
男	65,731	66,412	66,978	64,965	63,012	62,166	61,249	50,371	41,009
女	73,094	73,251	73,485	71,736	70,345	69,326	67,897	54,591	43,024
合計	138,825	139,663	140,463	136,701	133,357	131,492	129,146	104,962	84,033

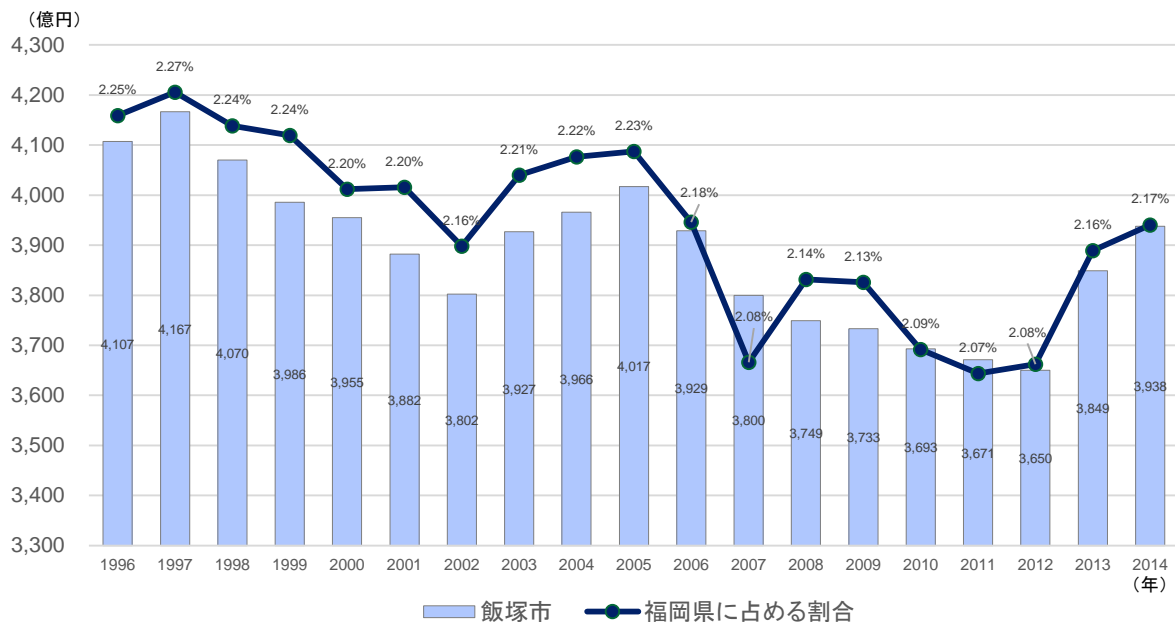
資料: 飯塚市「飯塚市人口ビジョン」

(2) 市内総生産・産業構造

飯塚市の平成26年度(2014年度)の市内総生産は3,938億円で、福岡県内の2.17%を占めています。平成8年度(1996年度)以降の推移は、2002年度(平成14年度)までは減少傾向にありましたが、その後増加に転じ、平成17年度(2005年度)をピークとして、下降傾向にありましたが、また、平成24年度(2012年度)より上昇傾向にあり、下降と上昇を繰り返しながらも総生産は、縮小傾向にあります。

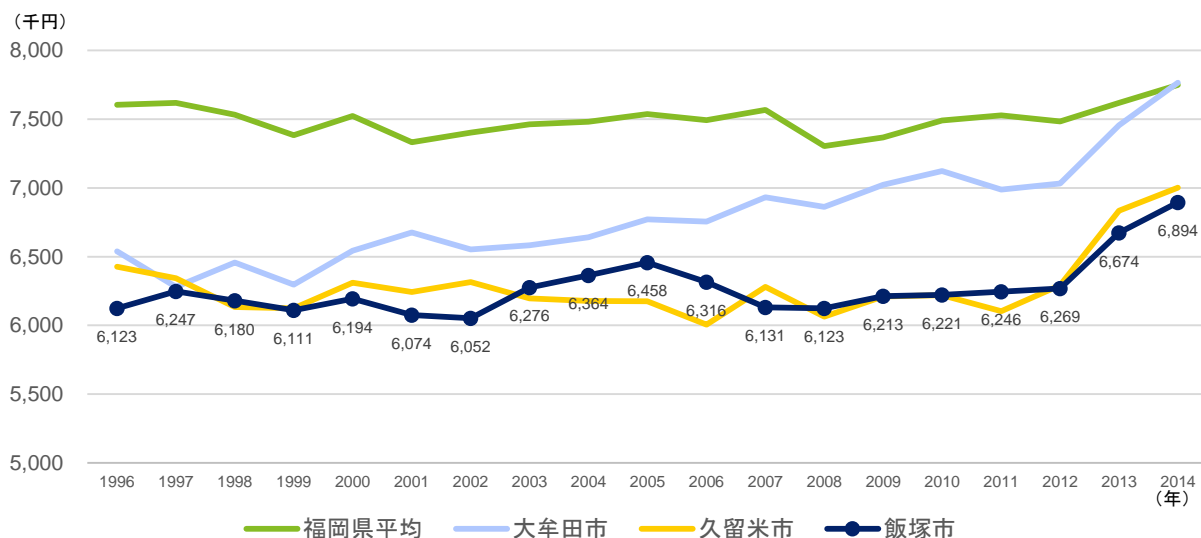
一方で、平成26年度(2014年度)の飯塚市の就業者1人あたりの市内総生産は689万円で、福岡県平均775万円より1割程度下回っている状況にあります。平成18年度(1996年度)以降の推移は、他市町村と同様の傾向となっているものの、今後就業人口が減少していく中、生産性を向上させ、1人あたり市内総生産を増加させることが課題と考えられます。

図表4 飯塚市における市内総生産の推移



資料: 福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」

図表5 就業者1人あたり市内総生産の推移



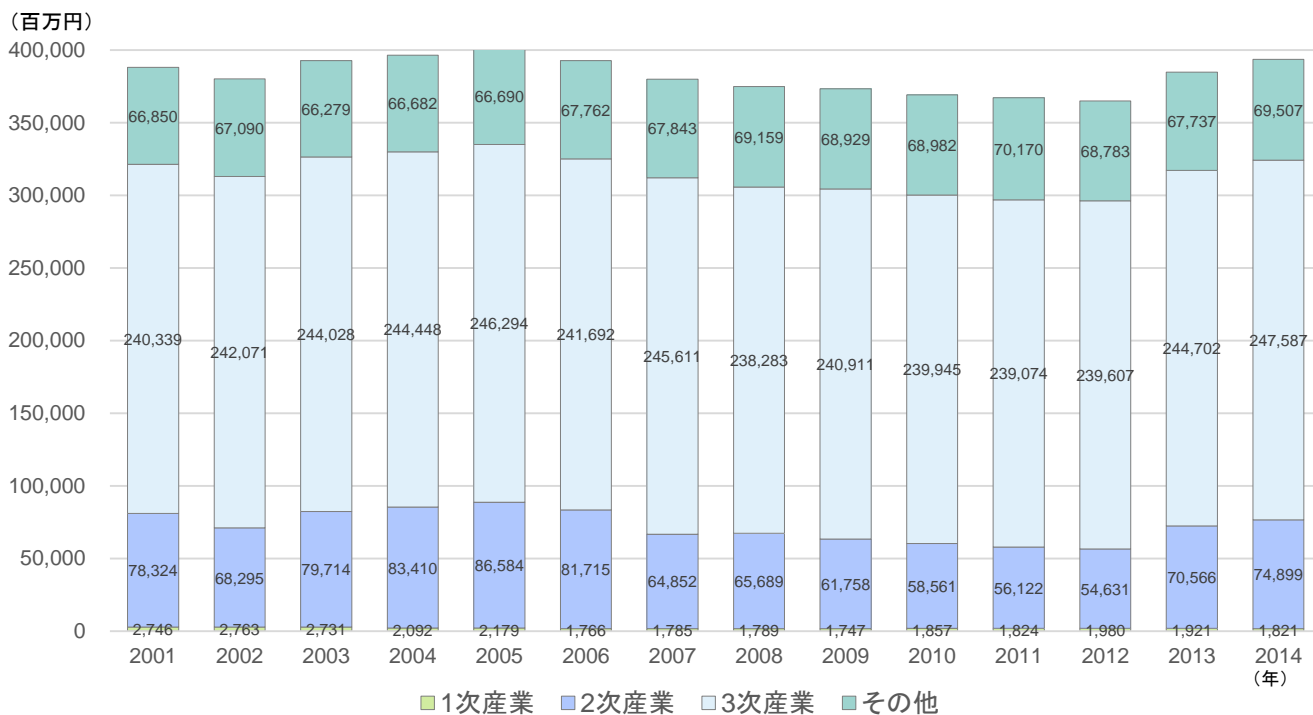
資料: 福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」

(3) 産業3分類別市内総生産の推移

飯塚市の市内総生産は減少傾向にありましたが、平成24年度(2012年度)より日本全体の好景気も影響し、市内総生産が回復傾向にあります。

その中でも第2次産業の市内総生産割合は減少傾向にありましたが、近年の建設業等の好調により、第2次産業の割合が増加しております。

図表6 産業3分類別市内総生産割合の推移



	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
第1次産業	0.7%	0.7%	0.7%	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
第2次産業	20.2%	18.0%	20.3%	21.0%	21.6%	20.8%	17.1%	17.5%	16.5%	15.9%	15.3%	15.0%	18.3%	19.0%
第3次産業	61.9%	63.7%	62.1%	61.6%	61.3%	61.5%	64.6%	63.6%	64.5%	65.0%	65.1%	65.6%	63.6%	62.9%
その他(注)	17.2%	17.6%	16.9%	16.8%	16.6%	17.2%	17.8%	18.4%	18.5%	18.7%	19.1%	18.8%	17.6%	17.6%

注)「その他」には、「政府サービス生産者」(中央政府(国出先機関)、地方政府(県、市町村)等の行政機関のほか、社会保障基金や事業団の一部等特定の非営利団体)、「対家計民間非営利サービス生産者」(労働組合、政党、私立学校、宗教団体等)、「輸入品に課される税・関税等」が含まれる。

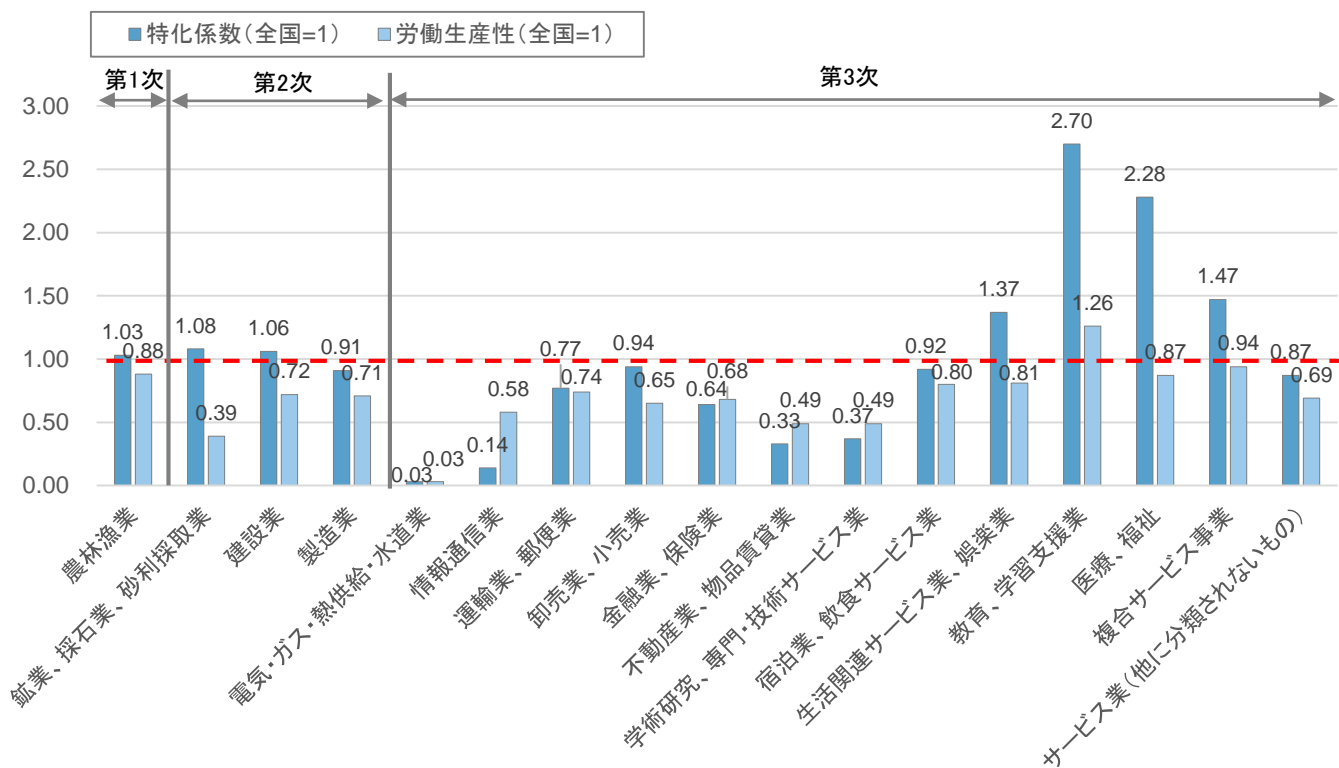
資料:福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」

(4) 飯塚経済圏の産業特性

飯塚経済圏(飯塚市、嘉麻市、小竹町、桂川町)の産業の特化係数(=地域の付加価値構成比÷全国の付加価値構成比)及び労働生産性については、産業3分類ごとに以下の特性が見られます。

- 第1次産業： 特化係数から見た付加価値額ベースの産業集積については全国並みですが、労働生産性については全国を若干下回ります。
- 第2次産業： 特化係数から見た付加価値額ベースの産業集積については概ね全国並みですが、労働生産性については全国より下回ります。
- 第3次産業： 特化係数から見て、「教育、学習支援業」「医療、福祉」については付加価値額ベースの産業集積が顕著であり、飯塚経済圏を特徴づける産業と考えられます。一方で、労働生産性については、「教育、学習支援業」を除く全ての第3次産業で全国を下回ります。

図表7 飯塚経済圏(注1)産業の特化係数(注2)と労働生産性(2012年)



注1) 飯塚経済圏には、飯塚市、嘉麻市、小竹町、桂川町が含まれる。

注2) 特化係数=地域の付加価値構成比÷全国の付加価値構成比。付加価値とは、事業活動により新たに生み出した価値で、地域の産業がどれだけ稼いでいるのを見る指標となる。

資料: 経済産業省「福岡県の地域経済分析」(データ出所: 全産業については総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」、製造業については経済産業省「平成24年工業統計」、経済産業研究所提供コンバータから経済産業省が作成)

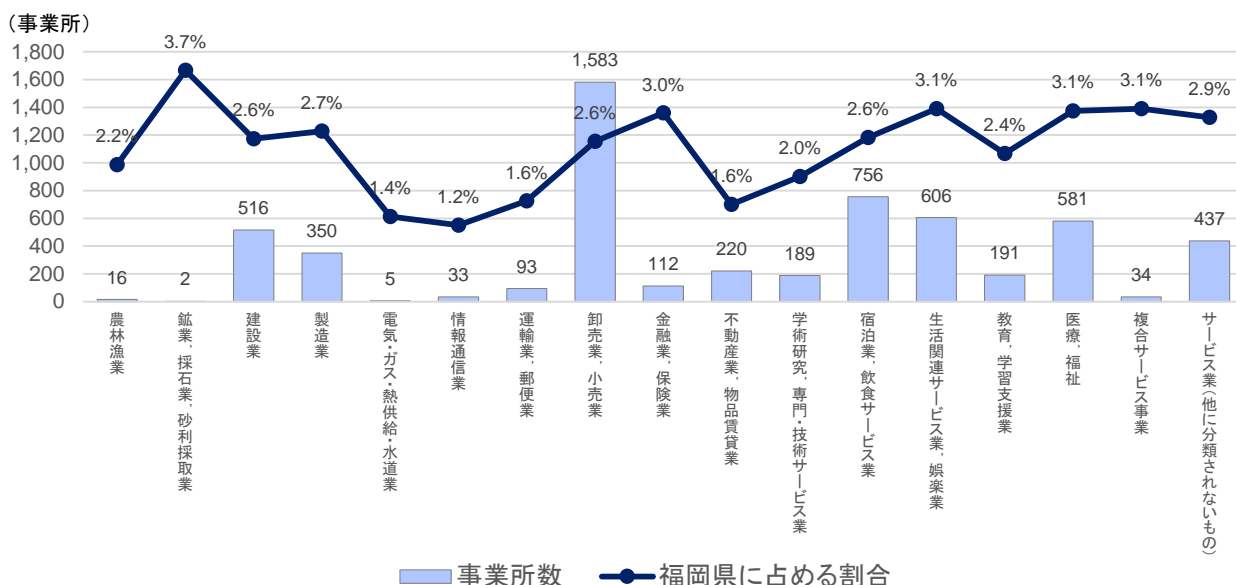
3. 飯塚市の産業動向

(1) 飯塚市の業種別事業所数・従業者数

業種別の事業所数・従業者数については、事業所数、従業者数ともに卸売業・小売業が最も多く、事業所数では、卸売業・小売業に次いで、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業の順に、従業者数は、医療・福祉、製造業の順に多くなっています。

福岡県全体に占める割合では、生活関連サービス業、医療・福祉分野が事業者数・従業者数ともに多くなっております。

図表8 飯塚市における産業小分類別事業所数(2014年)



図表9 飯塚市における産業小分類別従業者数(2014年)



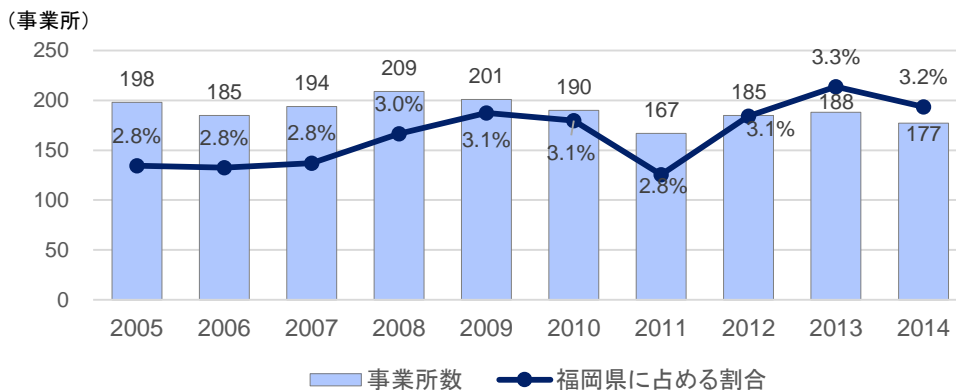
資料:総務省「平成26年経済センサス」

(2) 飯塚市の製造業の概況

平成26年(2014年)の製造業については、製造事業所数177、製造事業所従業者数5,922人、製造品出荷額1,574億円となっております。

製造事業所数、従業者数ともに減少傾向にあるものの、製造品出荷額は東日本大震災以降回復傾向にあり、今後同水準で推移するためには生産年齢人口減少への対応策に迫られております。

図表10 製造事業所数の推移



図表11 製造事業所従業者数の推移



図表12 製造業製造品出荷額の推移



資料: 経済産業省「工業統計」

(3) 飯塚市の製造業中分類別製造事業所数・従業員数・製造品出荷額・粗付加価値額

製造業の中分類別内訳では、食料品製造業が、製造事業所数(32事業所)、従業員数(1,379名)、粗付加価値額(92億円)で最も多いものの、製造品出荷額では化学工業が337億円で最も多くなっています。

図表13 製造業中分類別製造事業所数・従業員数・製造品出荷額・粗付加価値額(2014年)

産業分類	製造事業所数(事業所)	従業員数(人)	製造品出荷額(万円)	粗付加価値額(万円)
製造業計	177	5,922	15,745,114	4,868,468
食料品製造業	32	1,379	2,556,325	920,105
飲料・たばこ・飼料製造業	3	28	49,047	39,517
繊維工業	10	339	116,251	76,420
木材・木製品製造業(家具を除く)	8	149	1,598,269	339,123
家具・装備品製造業	4	69	118,482	50,512
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	98	225,072	84,625
印刷・同関連業	7	116	389,700	131,556
化学工業	4	630	3,372,502	642,864
プラスチック製品製造業	24	655	1,938,341	656,468
ゴム製品製造業	2	15	X	X
窯業・土石製品製造業	19	593	1,544,938	689,330
鉄鋼業	2	49	X	X
非鉄金属製造業	2	91	X	X
金属製品製造業	18	302	646,801	257,304
はん用機械器具製造業	7	126	207,022	83,000
生産用機械器具製造業	10	282	482,951	189,334
業務用機械器具製造業	1	6	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	79	28,016	19,589
電気機械器具製造業	6	575	1,089,233	248,404
輸送用機械器具製造業	7	305	1,009,141	296,798
その他の製造業	2	36	X	X

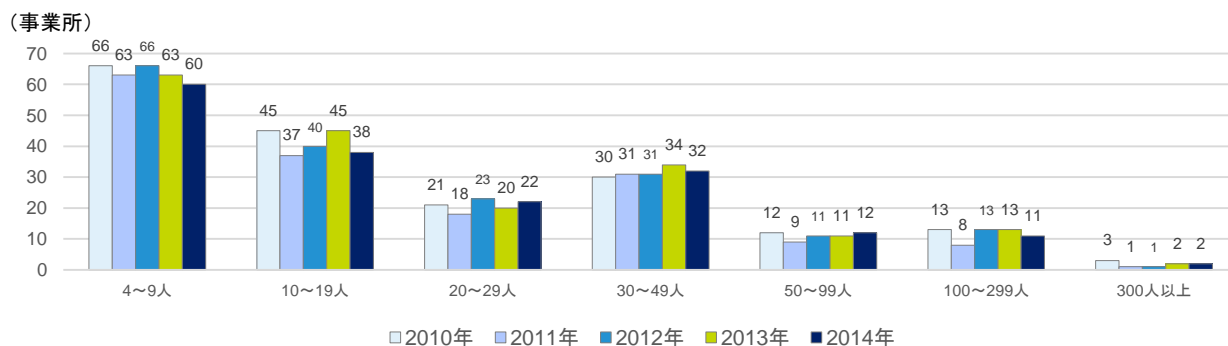
注) 図内の「X」は、「1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所」を表す。(参考:経済産業省ホームページ)

資料: 経済産業省「工業統計」

(4) 飯塚市の製造業従業員規模別事業所数推移

製造事業所数については、4～9人が最も多く、平成26年(2014年)は60事業所と約33%を占めています。

図表14 製造業従業員規模別事業所数推移

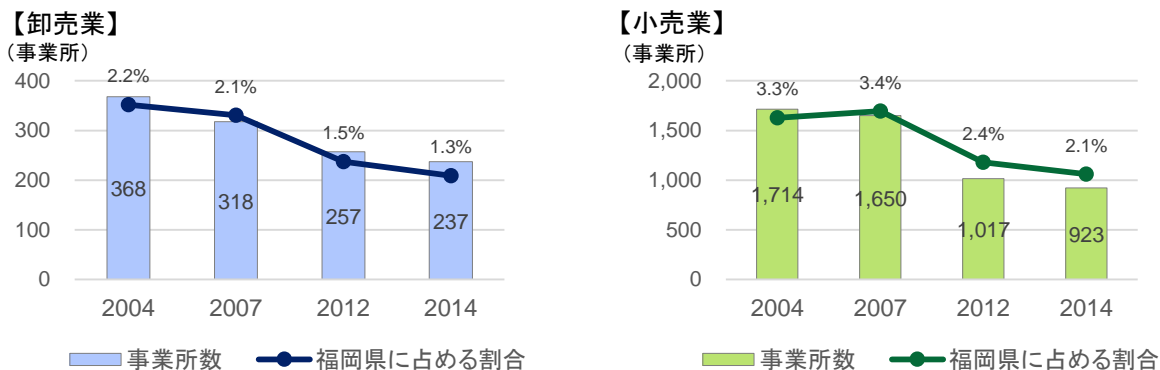


(5) 飯塚市の商業(卸売業・小売業)の概況

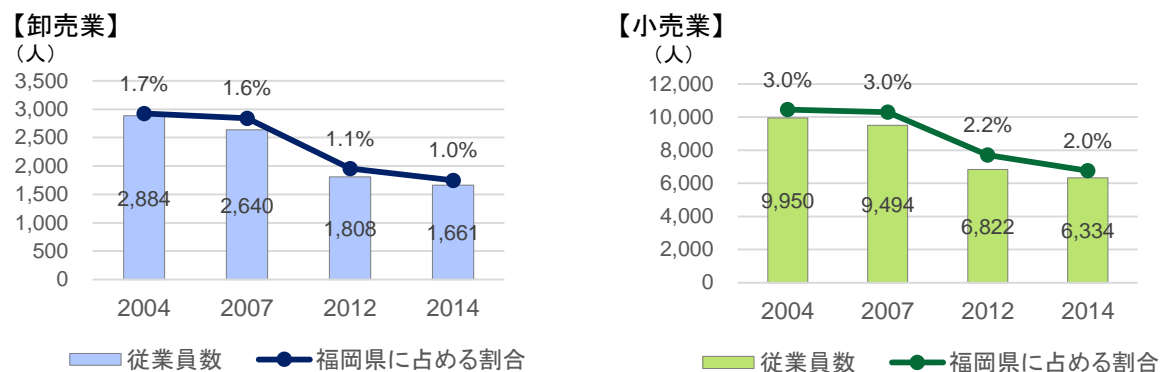
平成26年(2014年)の商業(卸売業・小売業)については、卸売業は事業所数237、従業者数1,661人、年間商品販売額930億円。小売業は事業所数923、従業者数6,334人、年間商品販売額1,163億円となっております。

卸売業・小売業ともに事業所数、従業者数は減少傾向にあり、年間商品販売額は卸売業は平成24年(2012年)よりも上回っているものの、10年前の水準からすると卸売業35%・小売業24%の減少となっています。

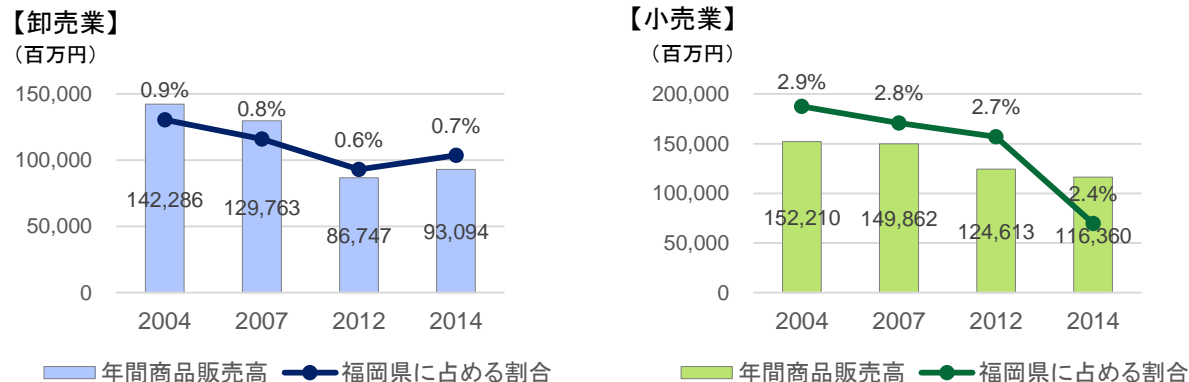
図表15 卸売業・小売業事業所数推移



図表16 卸売業・小売業従業者数推移



図表17 卸売業・小売業年間商品販売額



資料: 経済産業省「商業統計」、飯塚市「統計いろいろ2016」

(6) 飯塚市の商業(卸売業・小売業)の概況

商業(卸売業・小売業)の業種別内訳については、卸売業は飲料食品が、商店数67、年間販売額233億円で最も多く、従業者数では建築材料・鉱物・金属材料が428人で最も多くなっています。

小売業は飲料食品が商店数262、従業者数2,151人、年間販売額331億円で最も多くなっております。

図表18 卸売業・小売業業種別商店数、従業者数、年間販売額(2014年)

【卸売業】				【小売業】			
業種	商店数	従業者数(人)	年間販売額(万円)	業種	商店数	従業者数(人)	年間販売額(万円)
繊維・衣服等	6	24	44,890	各種商品	3	472	609,988
飲料食品	67	422	2,338,595	織物・衣服・身の回り品	134	571	768,399
建築材料・鉱物・金属材料	59	428	1,570,072	飲料食品	262	2,151	3,311,831
機械機器	60	388	1,682,753	機械器具	129	838	2,486,635
その他	45	399	3,673,062	その他	368	2,096	4,009,852
				無店舗	27	206	449,281

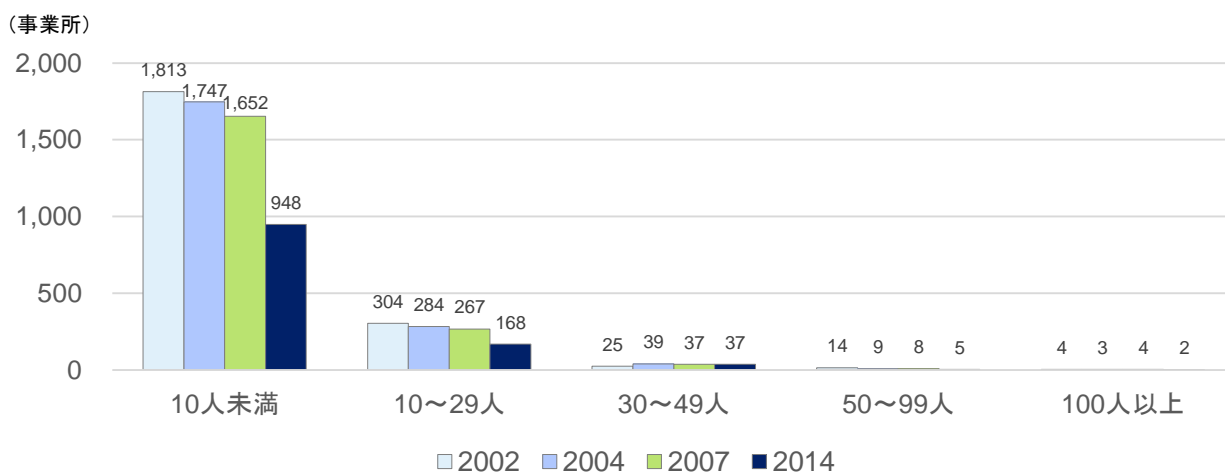
注) 自動車・自転車は機械器具に含まれる。
家具・じゅう器はその他に含まれる。

資料: 飯塚市「統計いづか2016」

(7) 従業者規模別商店数(卸売業・小売業)推移

商業(卸売業・小売業)の従業者規模別商店数については、従業者が10人以下の小規模事業者が8割を占めています。

図表19 従業者規模別商店数推移



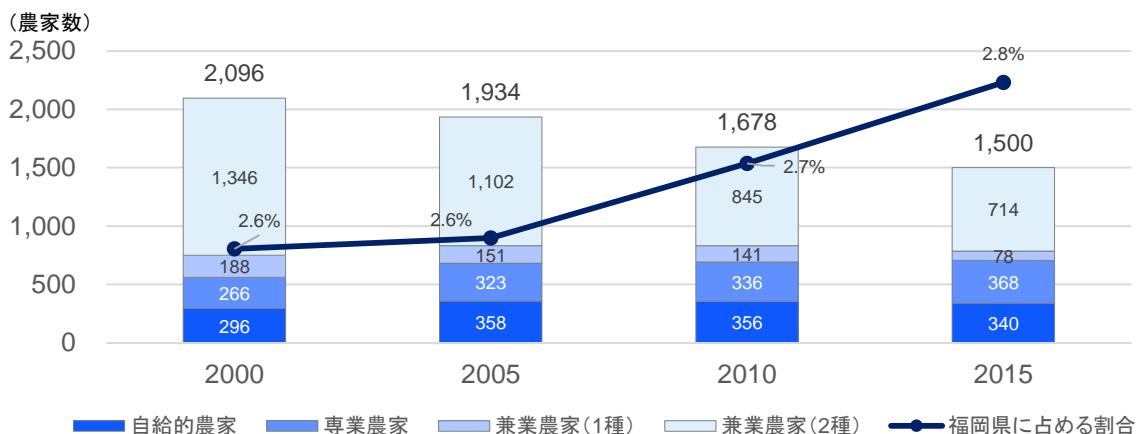
資料: 飯塚市「統計いづか2016」

(8) 飯塚市の農業の概況

平成27年(2015年)の農業については、農家数1,500、販売農家世帯員数4,088人となっております。農家数、世帯員数ともに減少傾向にあり、労働人口減少への対応策に迫られております。

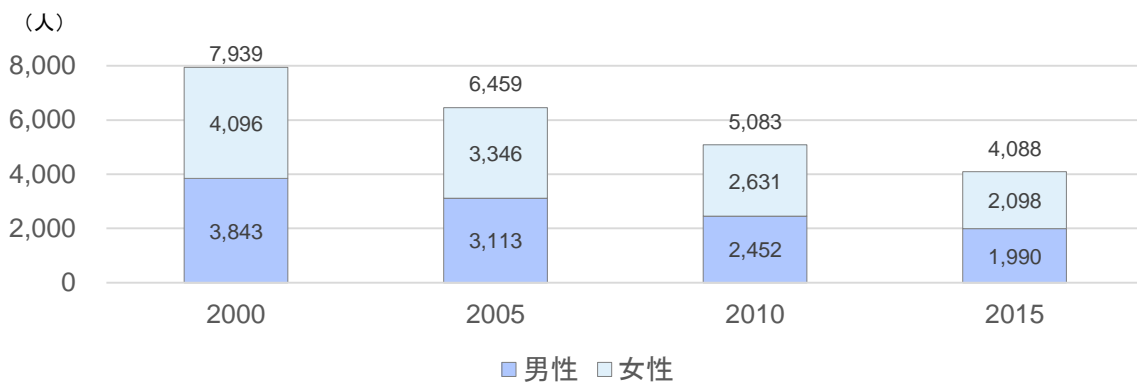
福岡県に占める割合からは、福岡県全体と比較して減少傾向は緩やかであるものの、特に農作物販売金額200万円未満の小規模の農家は著しく減少しています。

図表20 農家数推移



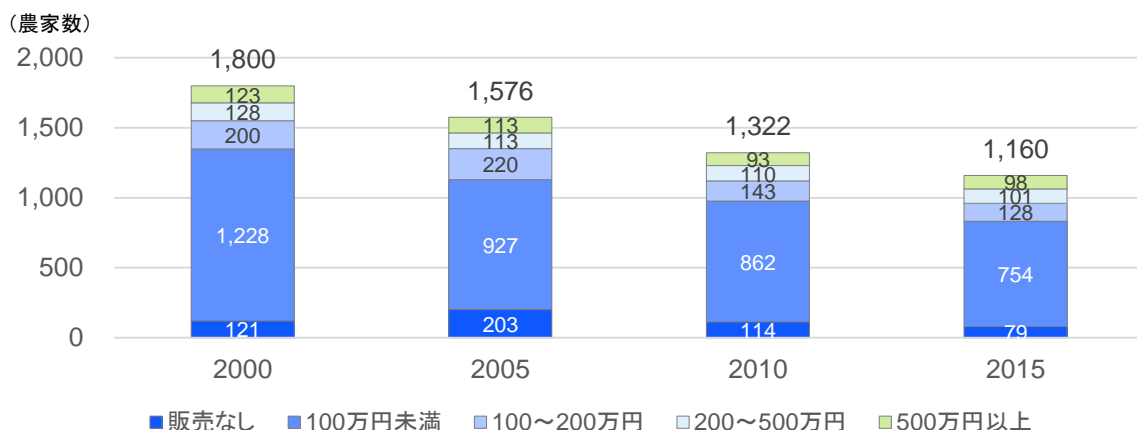
資料:農林水産省「農林業センサス」、飯塚市「統計いづか2016」

図表21 販売農家の世帯員数推移



資料:農林水産省「農林業センサス」、飯塚市「統計いづか2016」

図表22 農作物販売金額規模別農家数



資料:農林水産省「農林業センサス」、飯塚市「統計いづか2016」

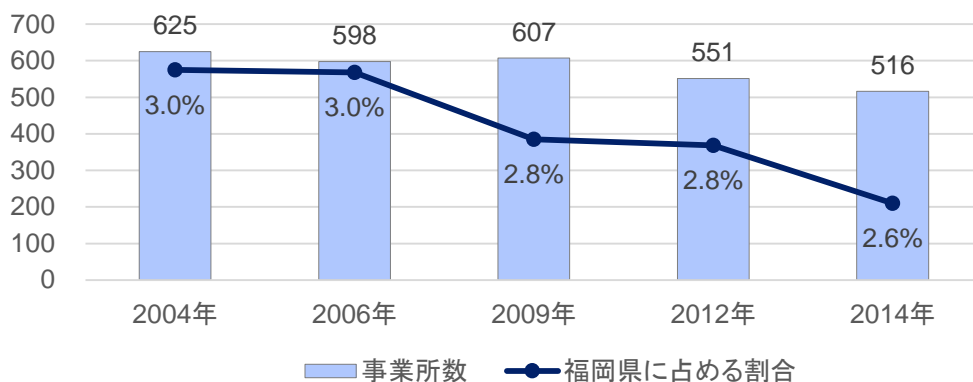
(9) 飯塚市の建設業の概況

平成26年(2014年)の建設業については、事業所数516、従業者数3,263人、市内総生産330億円となっております。

事業所数、従業者数ともに減少傾向にあるものの、市内総生産は東日本大震災以降回復傾向にあり、景気や投資動向に最も左右されやすい業種であり、今後同水準で推移するためには製造業同様労働人口減少への対応策に迫られております。

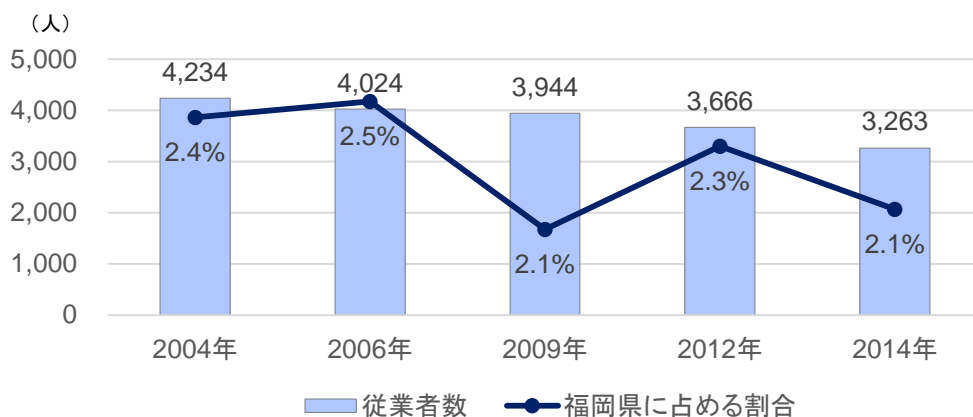
図表23 建設業事業所数推移

(事業所)



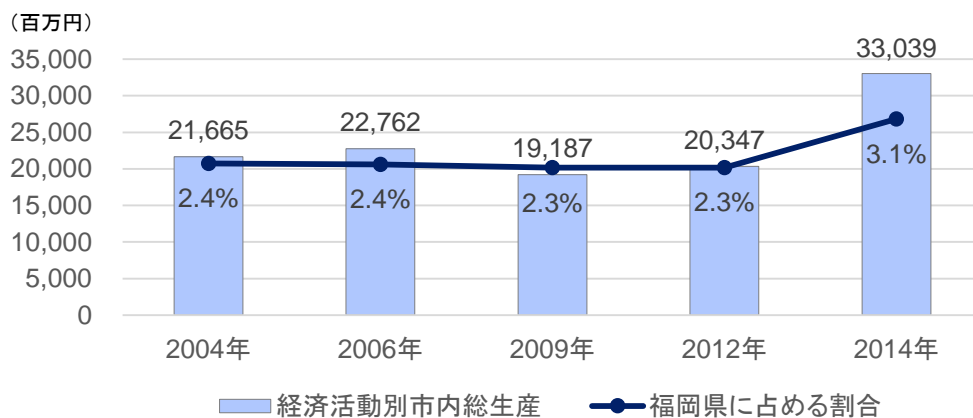
資料:総務省「経済センサス」

図表24 建設業従業者数推移



資料:総務省「経済センサス」

図表25 建設業市内総生産



資料:福岡県「県民経済・市町村経済計算報告書」

4. 飯塚市のポテンシャル

(1) 大学・研究機関の集積

飯塚市には、3つの大学に加え、研究機関等の頭脳拠点が立地し、さらに、産学のコーディネート機能を持つ福岡県立飯塚研究開発センターや、高度情報処理技術者を養成する福岡ソフトウェアセンター等の拠点施設が集積しております。

平成24年(2012年)4月には九州工業大学にバイオメディカルインフォマティクス研究開発センターが開設され、アジアにおける教育研究交流及び研究開発の拠点として、また医工学連携の中心拠点としての機能を担っていくことが期待されています。



(2) 大学の立地

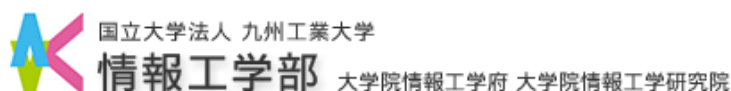
九州工業大学 情報工学部

九州工業大学情報工学部は、情報工学と対象分野との融合をめざした教育と研究を行う全国で初めての「情報工学部」として昭和61年(1986年)に設置されました。

情報工学部には、知能情報工学科、電子情報工学科、システム情報工学科、機械情報工学科、生命情報工学科の5学科があり、毎年約400名の学生を受け入れています。

情報工学部がある飯塚キャンパスには、「マイクロ化総合技術センター」、「ネットワークデザイン研究センター」、「先端金型センター」、「バイオメディカルインフォマティクス研究開発センター」が設置されており、これらのセンターでは、多くの情報工学部の教員が参加して常に最先端の研究を行っています。これが、研究力の強さを作り出す一つの大きな源泉となっています。

九州工業大学情報工学部

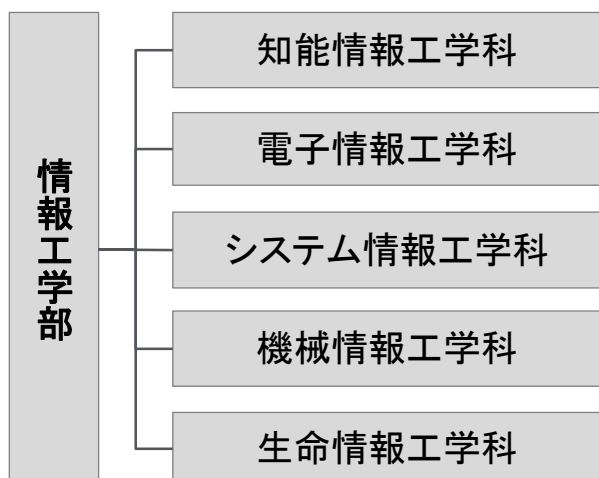


- ◆ 設置: 昭和61年(1986年)
- ◆ 所在地: 飯塚市川津680-4
- ◆ 学生数: 2,265名
- ◆ 教員数: 137名



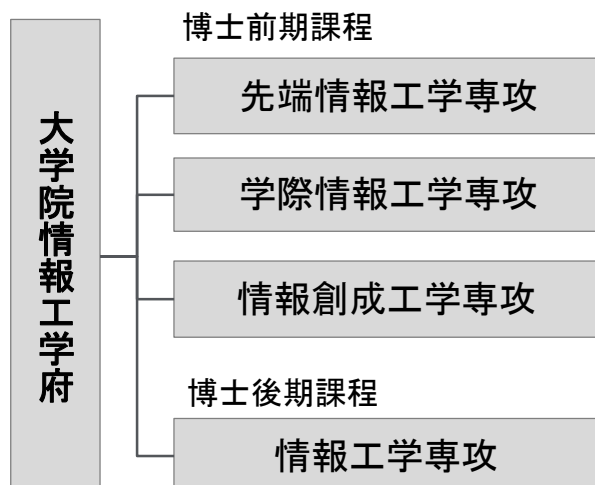
学部の構成

学生数: 1,826名 (2017年5月1日現在)



大学院の構成

学生数: 439名 (2017年5月1日現在)



近畿大学 産業理工学部

近畿大学産業理工学部は、昭和41年(1966年)に近畿大学第二工学部として創設されました。

人間主義の工学“HOT(Humanity-Oriented Technology)”をキーワードに、理工系・芸術系・文系がクロスして創るテクノロジーとコミュニケーションに基づくHOTな教育と研究によって21世紀が求める専門職業人を育成することを目的にしています。

学科は、生物環境化学科、電気電子工学科、建築・デザイン学科、情報学科、経営ビジネス学科で構成されています。

近畿大学産業理工学部

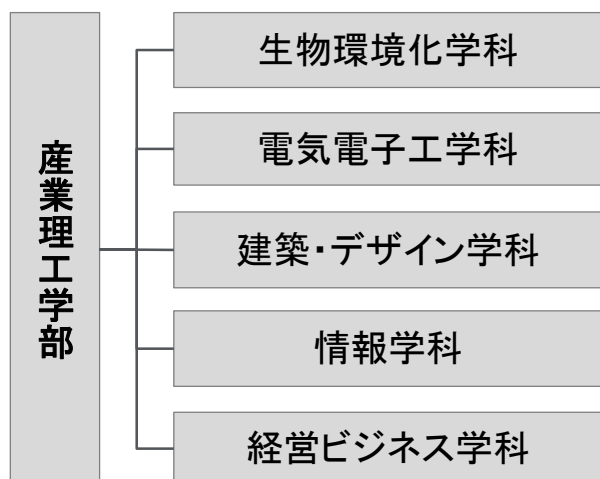


- ◆ 設置:昭和41年(1966年)
- ◆ 所在地:飯塚市柏の森11-6
- ◆ 学生数:1,639名
- ◆ 教員数:62名



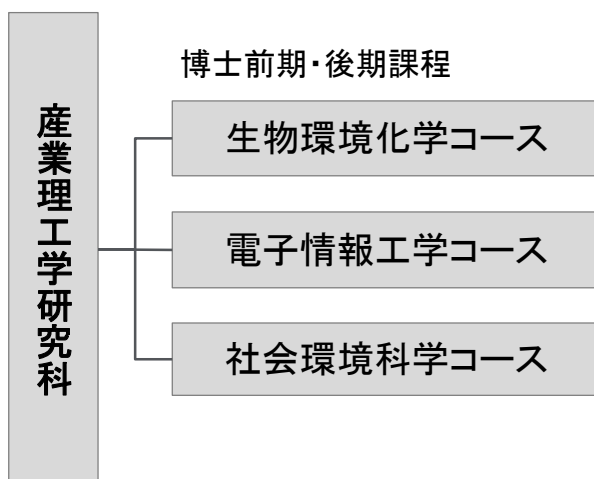
学部の構成

学生数:1,600名(2017年5月1日現在)



大学院の構成

学生数:39名(2017年5月1日現在)



近畿大学 九州短期大学

近畿大学九州短期大学は、昭和41年(1966年)に近畿大学女子短期大学として創設されました。

幅広い教養を身に付け社会の要請と時代の変化に対応できる人材の育成、実際生活に即応できる能力の育成、個性的で現代社会に創造的に適応できる人材の育成を目的としています。学科は、生活福祉情報科、保育科で構成し、通信教育部も設置されています。

近畿大学九州短期大学



- ◆ 設置:昭和41年(1966年)
- ◆ 所在地:飯塚市菰田東1-5-30
- ◆ 学生数:202名
- ◆ 教員数:20名



学科の構成

学生数:202名(2017年5月1日現在)

生活福祉情報科

IT社会と高齢社会で活躍できる、福祉、介護技術、医療技術、IT技術、生活技術等を身に付けた人材を育成している

保育科

子どもたちに対する理解と愛情を深め、あたたかい心でふれあえる人間的な保育者人材を育成している

(3) 研究施設・産業支援機関等の立地

九州工業大学マイクロ化総合技術センター



九州工業大学マイクロ化総合技術センターは、半導体LSI 開発に必要な全ての設備 (LSI 設計、LSI 製造、材料評価・観測、計測・テスト)を備え、半導体LSI 関連技術全体を実地に把握できる教育と独自のデバイスを自由に試作できる優れた研究環境を特徴としています。

九州工業大学先端金型センター



九州工業大学先端金型センターは、金型を作るための技術と各種加工機・成形機等の最新設備を保有し、一貫して金型加工・射出成形を研究しています。さらに、産学官連携による新技術の開発で金型産業界の技術力向上と技術移転に貢献するとともに、金型産業の担い手になる中核人材の育成に努めています。

九州工業大学ネットワークデザイン研究センター

九州工業大学ネットワークデザイン研究センターは、次世代ネットワークをデザインするためのネットワーク技術及びネットワーク利活用技術、さらには人間の活動と関連する様々な分野の研究者との連携及び産学官連携を推進しています。

九州工業大学バイオメディカルインフォマティクス研究開発センター

九州工業大学バイオメディカルインフォマティクス研究開発センターは、九州工業大学の強みである情報工学技術を、先端的医学研究や医療関連技術開発に応用することを目的に2012年4月に設立されました。大学、病院、企業、行政との連携を推進し、アジアにおける教育研究交流を活発化し、バイオメディカルインフォマティクスの教育研究拠点形成をめざします。

近畿大学分子工学研究所



近畿大学分子工学研究所は、産学連携による共同研究を基本として平成12年(2000年)4月1日に設立されました。平成13年(2001年)4月にはドイツのヘンケル社との国際産学連携研究拠点である「ヘンケル先端技術リサーチセンター」、平成19年(2007年)4月にはJSR株式会社との産学連携研究拠点として「JSR機能材料リサーチセンター」が開設され、産学連携研究を展開しています。

一般社団法人ファジィシステム研究所



一般財団法人ファジィシステム研究所は、飯塚市を拠点として、ファジィシステム(ソフトコンピューティング技術、微細加工技術および生命体工学)に関する試験研究開発、国際交流、技術者研修、情報収集と提供、技術相談・指導等の事業を行っています。

福岡県立飯塚研究開発センター



福岡県立飯塚研究開発センターは、福岡県リサーチコア整備構想に基づき、県下4か所に設置された研究開発基盤施設(リサーチコア)の1つとして、平成4年(1992年)4月に設立されました。同センターは、筑豊地域における新産業・新技術の創造拠点として、産学官連携による中小企業の研究開発支援及び地域における新たな技術の開発や新しい産業の創出をめざしています。

株式会社福岡ソフトウェアセンター



福岡ソフトウェアセンターは、「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき設立された福岡県唯一の高度情報処理技術者を養成する機関であり、国・県・市・民間企業の連携のもとに平成4年(1992年)4月に設立されました。同センターは、飯塚市においてもIT技術者の人材育成拠点として位置づけており、人材育成事業、開発・斡旋事業、実践指導事業等を行っています。

e-ZUKAトライバレーセンター



ベンチャー企業や研究開発型企業の集積拠点として飯塚市が整備したインキュベーション施設です。平成15年(2003年)4月にオープンしました。これから起業を目指す人、創業間もないベンチャー企業及び研究開発型企业に対して、良好な研究開発環境を低廉な使用料で提供しています。

九州工業大学インキュベーション施設



大学の研究成果を主体的に社会へ還元するための起業活動を支援することを目的として設置した施設です。平成16年(2004年)4月にオープンしました。

(4) 人材の集積

九州工業大学情報工学部、近畿大学産業理工学部、近畿大学九州短期大学の立地により、飯塚市には理工系を中心として、人口約13万人のうち約3.2%にあたる人数の大学生が集積しています。

学生が人口に占める割合を政令指定都市と比較しても、学生数人口比は高い水準を誇っています。

図表28 飯塚市の大学生・大学院生数、教員数(単位:人)

大学名	大学生・大学院生	教員数	
		うち留学生数	
九州工業大学情報工学部	2,265	52	137
近畿大学産業理工学部	1,639	14	62
近畿大学九州短期大学	202	-	20
合計	4,106	66	219

注)2017年5月1日現在

資料:九州工業大学ウェブサイト、近畿大学ウェブサイト、近畿大学九州短期大学ウェブサイト

図表29 飯塚市、九州の政令指定都市の学生数が人口に占める割合

都市名	人口(注)	大学数			学生数			学生数の人口比
		大学	短期大学	計	大学	短期大学	計	
飯塚市	129,146	2	1	3	3,904	202	4,106	3.2%
北九州市	961,286	9	4	13	21,327	1,358	22,685	2.4%
福岡市	1,538,681	12	9	21	72,486	4,558	77,044	5.0%
福岡県	5,101,556	35	19	54	120,814	7,638	128,452	2.5%
熊本市	740,822	7	1	8	25,473	534	26,007	3.5%

注)人口は2015年国勢調査、大学数及び学生数は平成29年度学校基本調査(速報値)(2017年5月1日現在)

資料:文部科学省「平成29年度学校基本調査(速報値)」、総務省「2015年国勢調査」

(5) 医療機関の集積

飯塚市には産炭地として栄えた時期に炭坑労働者向けの医療機関が整備されていたこと等を背景に、充実した医療機関が立地しています。医療施設は病院、一般診療所あわせて146施設、病床数は3,187床、人口100人あたりの病床数は2.47と福岡県全体の1.84を上回っています。また、医療・福祉従事者数は11,157名、全従業者に占める割合は19.5%と福岡県全体の14.9%を上回っています。

平成26年(2014年)5月23日に飯塚病院、九州工業大学、飯塚市、飯塚研究開発機構の4者間で医工学連携の協力推進に関する協定を締結し、その4者を中心として、医療現場の課題を解決する研究開発の推進、地域企業の医療関連産業への参入促進による産業の活性化に取り組んでいます。こうした医工学連携の事業展開においても、充実した医療機関や医療従事者の存在が大きな魅力の一つとなっています。

図表30 飯塚市の病院一覧(2017年10月現在)

施設名称	診療科目	病床数 (注)	開設年
飯塚病院	内科、精神科、神経内科、呼吸器科、循環器科、小児科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、心療内科、リウマチ科、産婦人科、消化器科、呼吸器外科、形成外科	1,116	1918(大正7)年
飯塚記念病院	精神科、神経科、心療内科、内科、歯科	400	1975(昭和50)年
飯塚市立病院	内科、神経内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科	250	2008(平成20)年
医療法人 飯塚恵仁会 たていわ病院	精神科、神経科、内科	203	1954(昭和29)年
福岡県済生会飯塚嘉穂病院	内科、呼吸器内科、リウマチ科、消化器科、外科、眼科、放射線科、リハビリテーション科、整形外科、循環器科、心療内科、皮膚科、神経内科、精神科	198	2007(平成19)年
医療法人社団親和会共立病院	内科、消化器科、皮膚科、リハビリテーション科、リウマチ科、循環器科	189	1987(昭和62)年
独立行政法人労働者健康安全機構総合せき損センター	内科、神経内科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、麻酔科	150	1979(昭和54)年
明治記念病院	内科、整形外科、リハビリテーション科、神経内科、形成外科	96	1988(昭和63)年
穎田病院	内科、外科、整形外科、小児科、耳鼻咽喉科、眼科、リハビリテーション科、婦人科	96	2008(平成20)年
医療法人永和会 末永病院	整形外科、内科、外科、循環器科、胃腸科、リハビリテーション科	58	1997(平成9)年
社会保険 二瀬病院	内科、リウマチ科、消化器科、呼吸器内科、皮膚科、リハビリテーション科	55	1951(昭和26)年
三宅脳神経外科病院	脳神経外科、リハビリテーション科	44	1987(昭和62)年
児島病院	内科、胃腸科、外科、肛門科、リウマチ科、リハビリテーション科	44	1971(昭和46)年

注) 病院とは病床数が20以上ある医療施設

資料: 日本医師会「地域医療情報システム」

図表31 病院施設数・病床数比較(2016年10月1日現在)

	医療施設数			病床数			人口100人あたり
	病院	一般診療所	合計	病院	一般診療所	合計	
飯塚市	13	133	146	2,899	288	3,187	2.47
福岡県	461	4,654	5,115	85,886	7,853	93,739	1.84
全国(注)	8,442	101,529	109,971	1,561,005	103,451	1,664,456	1.31

注)人口は2015年国勢調査(人口総数127,094,745人)

資料:厚生労働省「平成28年医療施設(動態)調査」、総務省「2015年国勢調査」

図表32 病院勤務の医師数比較(「医師総数」は2016年10月1日現在、「医療・福祉従業者数」は2014年7月1日現在)

	医師(人)		医療・福祉従業者数(人)
	総数	人口1,000人あたり	
飯塚地域(注1)	526	2.9	11,157
福岡県	10,847	2.1	357,103
全国(注2)	217,752	1.7	7,932,400

注1)飯塚地域の「医師総数」は飯塚市・嘉麻市・桂川町を含む。「人口1,000人あたり」は2市1町181,385人で計算

注2)全国の「人口1,000人あたり」医師数の分母となる人口は2015年国勢調査(人口総数127,094,745人)を使用

資料:厚生労働省「平成28年病院報告」、総務省「2015年国勢調査」、経済産業省「平成26年経済センサス」

(6) 工業団地の立地

飯塚市には22の工業団地があり、製造業を中心に多様な企業が立地しています。また、交通面では、JR福北ゆたか線が南北に走り、国道200号線、201号線及び211号線が市街地で交差しており、要衝としてのポテンシャルを持っています。

図表33 飯塚市内の工業団地一覧

	工業団地名	団地面積 (ha)		工業団地名	団地面積 (ha)
①	飯塚リサーチパーク	7.2	⑫	飯塚工業団地	110.4
②	津島工業団地	18.7	⑬	平恒工業団地	6.6
③	後牟田工業団地	26.4	⑭	平塚工業団地	10.5
④	後牟田工業団地	7.4	⑮	有安工業団地	16.0
⑤	幸袋工業団地	9.4	⑯	庄内工業団地	89.5
⑥	小呉竹工業団地	3.1	⑰	明治工業団地	3.5
⑦	上三緒工業団地	8.6	⑱	小藤工業団地	1.6
⑧	潤野工業団地	11.1	⑲	石丸工業団地	6.1
⑨	グリーンヒル幸袋	29.9	⑳	顔田工業団地	4.2
⑩	目尾工業団地	1.3	㉑	木浦岐工業団地	2.9
⑪	鯉田工業団地	36.3	㉒	松尾工業団地	12.4

資料:飯塚市

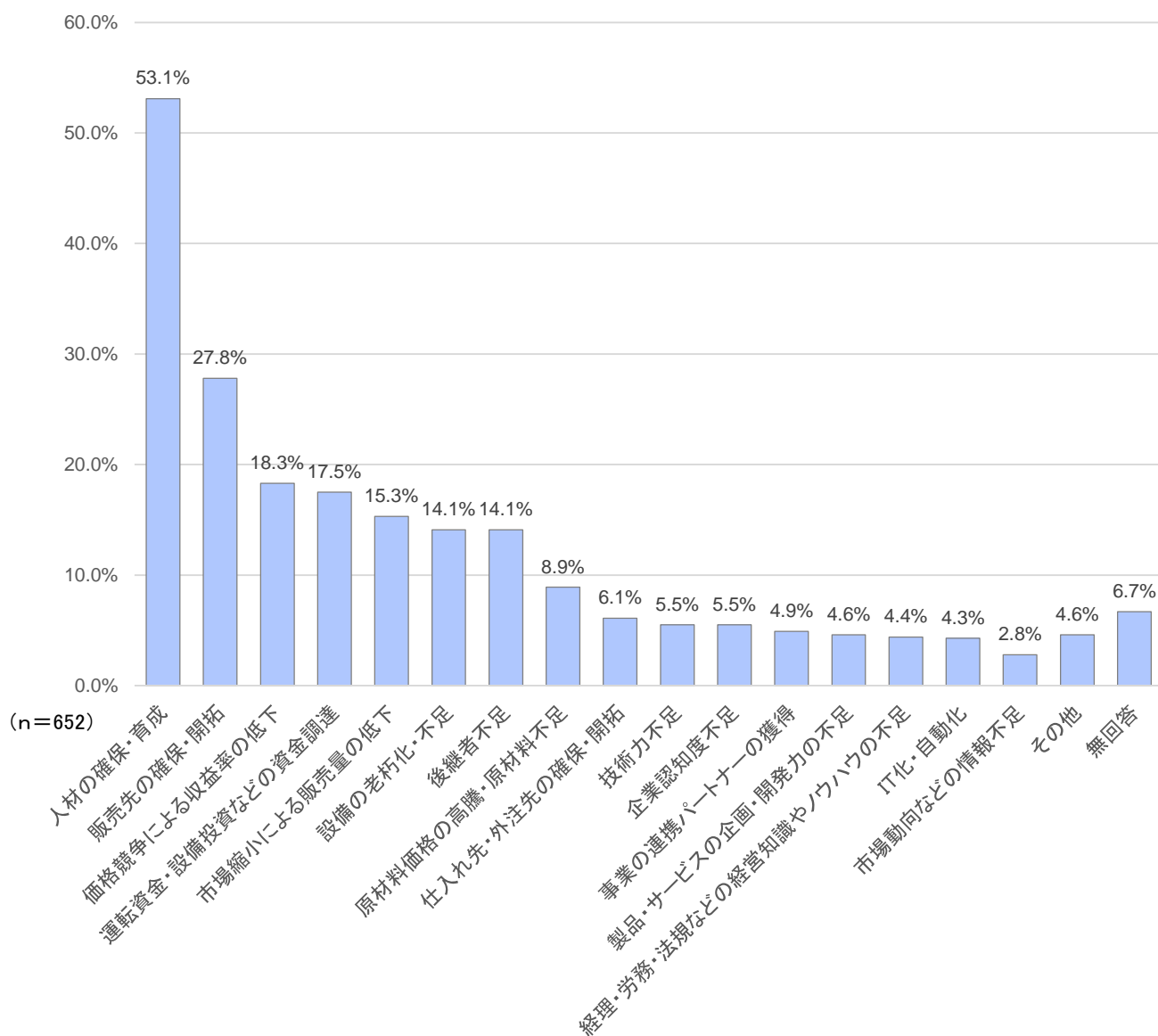
5. 飯塚市産業の課題

本節では、飯塚市内全事業所を対象に平成29年(2017年)6月に実施したアンケート調査(回収率17.7%、回収数678事業所、うち有効回答数652事業所)並びに企業ヒアリング調査(50事業所)の結果を中心に、飯塚市産業が抱える課題について考察します。

(1) 最大の課題は「人材の確保・育成」

アンケート調査の結果、経営上の課題として「人材の確保・育成」(53.1%)が突出して多くなっており、全国的な問題ではありますが、飯塚市でも最大の課題として挙げられています。業種別にみると、「人材の確保・育成」を課題として挙げる事業所は医療・福祉(69.0%)や建設業(66.9%)、製造業(54.4%)、卸売業・小売業(45.5%)で多く見られます。また、飯塚市で事業を行う上での課題としても、同様の結果が得られています。

図表34 経営上の課題



資料:「飯塚市事業所実態調査 調査結果レポート」

また、企業ヒアリング調査の結果、以下のような声が飯塚市内の事業所から寄せられており、特に高校生・大学生の採用に難しさを感じていることがうかがえます。

飯塚市には大学が3校あり、新産業創出ビジョンにおいても様々な施策が実施されたにもかかわらず、飯塚市内での就職率は依然として低く、人材のマッチング、飯塚市内企業の魅力向上等に改善の余地があると考えられます。

人材(採用・育成)に関する事業所の声(一部抜粋)

- ・ 高校生・大学生に対する知名度が低いことから、学生の採用をすることが難しい。
- ・ 飯塚市内ではアルバイト採用もかなり厳しい状況が続いている。
- ・ 現在売り手市場も影響し、高卒・大卒採用が課題となっている。
- ・ 飯塚市内又は市外の大卒採用を進めたいが、中小企業では大学生の採用は難しいのが現状である。
- ・ 従業員の高齢化が進んでおり、技術の伝承を進めたいが、若い人材がおらず技術承継が進まない。

(2) 企業の成長鈍化

アンケート調査の結果、設立後20年以上経つ企業は、5年前と比べた売上高・営業利益・従業員数のいずれにおいても、減少していると回答した割合が多くなっています。

図表35 経営状況(設立年数別の売上高・営業利益・従業員数)

(単位:%)

設立年数	(事業所) 全体	5年前に比べて					
		売上高		営業利益		従業員数	
		増加	減少	増加	減少	増加	減少
5年未満	61	21.3	11.5	24.6	11.5	16.4	8.2
5年以上～10年未満	48	58.3	25.0	54.2	29.2	43.8	25.0
10年以上～20年未満	111	54.1	36.9	52.3	37.8	43.2	36.0
20年以上～30年未満	102	39.2	55.9	40.2	52.0	29.4	39.2
30年以上～40年未満	84	29.8	60.7	27.4	59.5	25.0	41.7
40年以上～50年未満	69	30.4	62.3	34.8	55.1	24.6	50.7
50年以上	97	38.1	55.7	35.1	57.7	28.9	40.2

資料:「飯塚市事業所実態調査 調査結果レポート」

また、企業ヒアリング調査の結果、以下のような声が飯塚市内の事業所から寄せられており、新規事業創出や販路開拓等新しい取り組みを行おうとしているものの、手法等の課題があることがうかがえます。それに加え、IT化や設備更新等生産性向上も課題と考えられます。

既存の新製品開発や研究開発、販路開拓に係る施策をより使いやすく、効果のあるものにし、飯塚市内の企業の更なる成長を支える必要があると考えられます。

新規事業・販路開拓等に関する事業所の声(一部抜粋)

- 人口減少等の影響により、今後さらに顧客は減少する為、新たなビジネスが必要であると感じている。
- 新規事業の必要性は感じているものの、どういった新規事業を進めてよいか分からない。
- 人材採用が困難であるため、業務効率化のために業務のIT化を進めないといけないと感じている。
- 設備が老朽化しており、今後設備投資を行う必要がある。
- 飯塚市は人口減少が予測されており、今後市場が減少することから、域外への展開を行っているものの、他地域展開に苦勞している。

(3) 創業・企業転入の停滞

下表は飯塚市内のインキュベーション施設の入居率を表しています。いずれの施設においても入居率は減少・停滞しており、新規創業・域外からの転入のいずれにおいても飯塚市が選ばれていない現状があると推察されます。

新規創業や域外企業の転入は雇用を生み出すと同時に、その高い成長性が地域経済を活性化します。そのため、市内に3大学があるという強みを活かしつつ、創業促進及び域外企業誘致に係る施策を推進する必要があります。

図表36 飯塚市内インキュベーション施設の入居状況

インキュベーション施設名	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
飯塚研究開発センター	50%	66%	63%	57%	69%	69%	71%	60%	66%	62%
福岡ソフトウェアセンター	100%	100%	79%	84%	84%	79%	74%	84%	74%	68%
e-ZUKATライバレーセンター	80%	85%	55%	45%	50%	45%	45%	50%	50%	40%

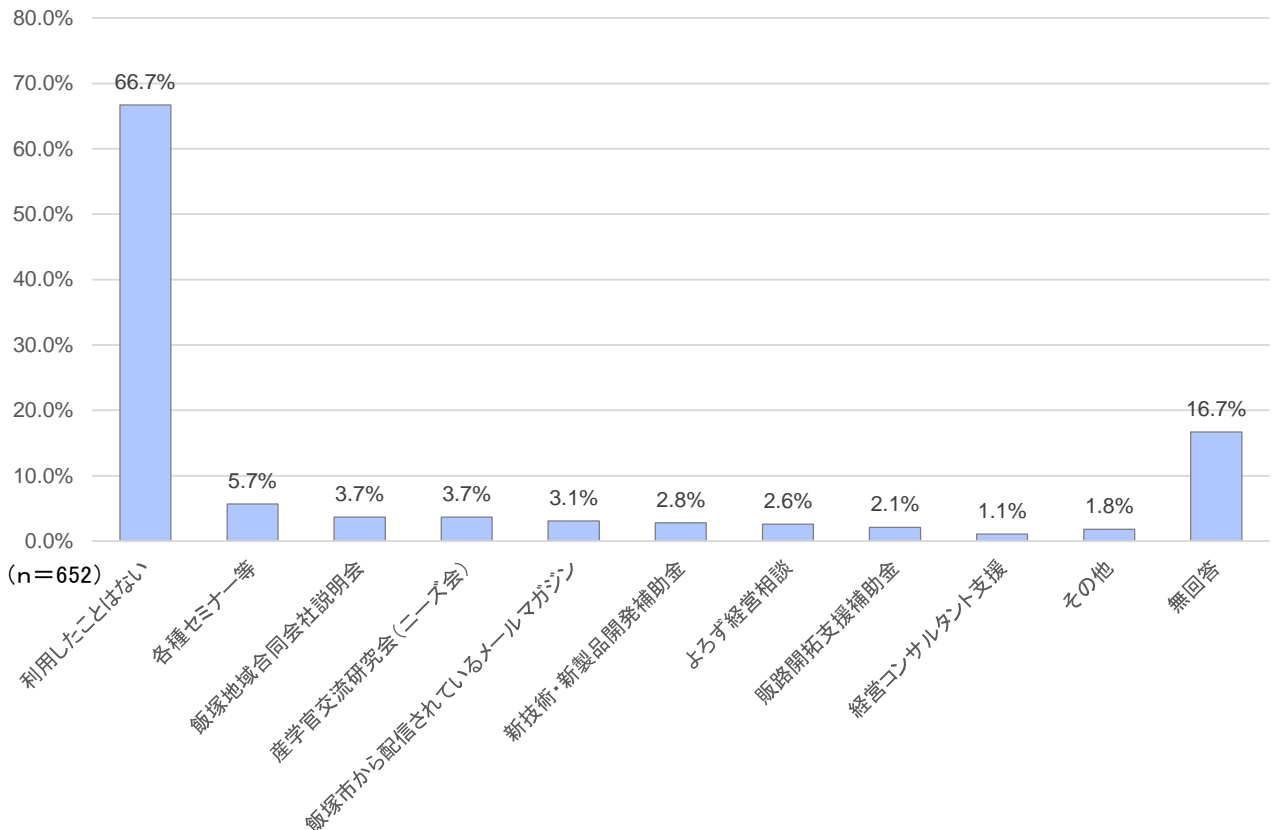
資料: 飯塚市、(公財)飯塚研究開発機構、(株)福岡ソフトウェアセンター

(4) 知られていない・利用されていない産業支援策

アンケート調査の結果、飯塚市の産業支援策を1つ以上知っているかという問いに対して、「はい」が32.2%、「いいえ」が47.9%と知らない事業所の方が多くなっていることが明らかになりました。

また、飯塚市の産業支援を利用したことがあるかについて、「利用したことはない」(66.7%)が過半数となっています。利用したことがある支援としては、「各種セミナー等」(5.7%)、「飯塚地域合同会社説明会」「産学官交流研究会(ニーズ会)」(3.7%)等が挙げられていますが、いずれも1割に満たない状況です。

図表37 飯塚市の産業支援の利用率



資料:「飯塚市事業所実態調査 調査結果レポート」

企業ヒアリング調査の結果、以下のような声が飯塚市内の事業所から寄せられており、企業にとっての利用しやすさや情報発信に課題があることがうかがえます。

産業支援に関する事業所の声(一部抜粋)

- 補助金申請期間がタイトであり、スケジュール等の慣習を知らない企業では補助金を申請することは非常に厳しいと感じる。
- 補助金資料作成がかなり煩雑。もう少し簡略化しないと小規模事業者では申請することが難しい。
- HPに情報を掲載するだけでなく、補助金、セミナー等の情報発信方法を工夫して欲しい。
- 新しい事業に取り組む企業への支援内容を検討して欲しい。

IV 飯塚市の産業振興の目指す姿

1. 産業振興のコンセプト

日本は人口減少局面に突入しており、本ビジョンの計画期間である今後5年間もこれまでの延長線では対応することが困難な社会・経済状況が続くことが想定されます。そのため、飯塚市の企業や働くヒト、関係団体にとって、これまでとは違う、新しいことへの挑戦が求められています。この認識のもと、飯塚市の産業振興のコンセプトを次の通り定めます。

飯塚市の産業振興に向けたコンセプト

挑戦するヒトと共に未来を創る

2. 目指す姿

「挑戦するヒトと共に未来を創る」というコンセプトのもと、現在の飯塚市産業の課題を乗り越えて、「ヒトが定着・成長」「企業の成長が加速」「創業・企業進出が増加」を実現し、2022年には飯塚市産業全体の成長を目指します。また、これを実現するために、支援機関・関係団体が連携して挑戦するヒトや企業に資する施策を実施します。

2022年の飯塚市



飯塚市の産業振興
に向けたコンセプト

挑戦するヒトと共に未来を創る

飯塚市産業全体の成長を実現

ヒトが定着・成長

- ・学生の市内就職増加
- ・多様な人材の就労
- ・人材のレベルアップ

企業の成長が加速

- ・新規事業の創出
- ・生産性の向上
- ・事業の継続・拡大

創業・企業進出が増加

- ・創業環境の魅力向上
- ・創業数の増加
- ・進出企業の増加

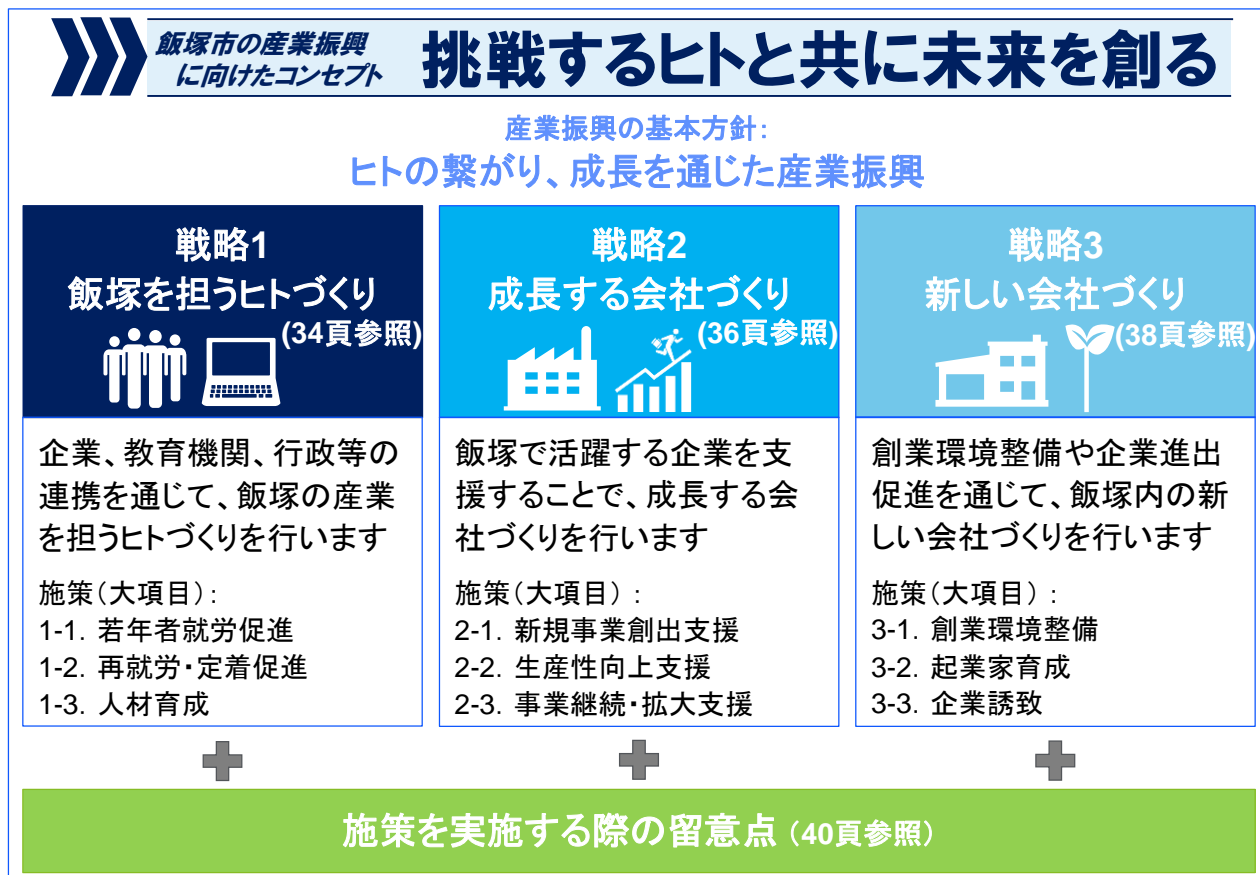
支援機関・関係団体が連携して施策を実施

V 産業振興実現に向けた施策

1. 施策体系

(1) ビジョン全体像

飯塚市は、今後5年間、「挑戦するヒトと共に未来を創る」をコンセプトとして掲げ、3つの戦略をもって産業振興に取り組みます。



これらの戦略に取り組むことで5年後には

(2) ビジョン全体の数値目標

2022年の飯塚市 産業の姿	評価指標	基準値	目標数値
飯塚の産業全体が成長している	飯塚市内民営事業所の売上(収入)金額	643,062百万円 (2014年度)	724,404百万円 (2022年度)(注1)
	飯塚市内民営事業所数	4,811事業所 (2016年度速報値)	4,811事業所 (2022年度)(注2)
	飯塚市内の1事業所あたり売上(収入)金額	127百万円 (2014年度)	151百万 (2022年度)(注3)

注1) データが入手可能な直近5年間(2010～2014年度)の市内総生産の年平均成長率1.6%(「県民経済・市町村経済計算報告書」)並みの成長を目指して、基準年から2022年度まで年平均成長率1.5%を想定しています。参照データとなる経済センサス(総務省統計局)の調査実施年が2021年度となるため、経済センサスを用いて2021年度時点で713,699百万円に達していることを確認することで、ビジョン最終年度(2022年度)の目標数値の評価を代替します。

注2) 直近の経済センサス(2012年度、2016年度速報値)において事業所数は年率平均成長率-1.7%であり、この減少傾向に歯止めをかけることを目指して基準値(2016年度速報値)を目標とします。参照データについては注1と同様です。なお、上記事業所数は個人、(法人)会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含みません。

注3) 「飯塚市内民営事業所の売上(収入)金額」を「飯塚市内民営事業所」で除して算出します(2014年度は前者が643,062百万円、後者が5,077事業所、よって1事業所あたりが127百万円)。

2. 施策の内容 「戦略1 飯塚を担うヒトづくり」

(1) 戦略の概要

「戦略1 飯塚を担うヒトづくり」では、飯塚市内の企業と大学生・高校生、働きたい女性や高齢者等の繋がり(=就労・定着)を創出・促進するための施策を実施します。また、域内での就職を促進するためにキャリア教育やIT教育、国際経済交流等による人材育成にも取り組みます。

(2) 戦略1の施策

「戦略1 飯塚を担うヒトづくり」では以下の施策に取り組む計画です。

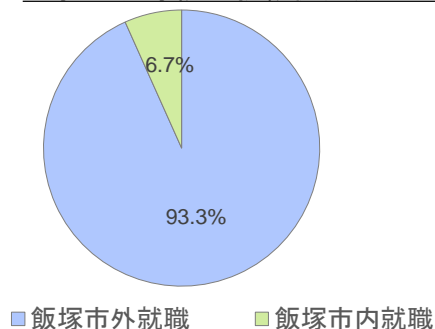
大項目	施策概要
1-1. 若年者就労促進	<p>【学生と企業のマッチング推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 学生と企業の出会いの場の創出 ② インターンシップ事業の強化 ③ 合同会社説明会の強化 <p>【若年層の早期離職の防止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 飯塚市内企業の人事担当者向け研修の強化 ② 飯塚市内企業の若手社員合同研修・交流会の強化 <p>【ワンストップサービスセンターe-ZUKAによる就労相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ワンストップサービスセンターe-ZUKAでの就労相談実施 ② 飯塚市内企業に関する情報提供機能の強化
1-2. 再就労・定着促進	<p>【女性、高齢者、障がい者、即戦力人材等の就労促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 合同会社説明会の強化 ② 多様な働き方に関するセミナーや研修の強化 ③ 再就職促進支援制度の検討 ④ UIJターン人材の就業・即戦力人材獲得に向けた支援強化 ⑤ アクティブシニア人材の企業向け紹介制度の強化
1-3. 人材育成	<p>【キャリア教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 飯塚市内企業と小中学校とのキャリア教育の連携強化 <p>【IT教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① IT技術者養成の強化 ② 小学校～大学、企業、農林漁業者等、多様な市民に向けたIT教育の強化 <p>【後継者育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業承継・後継者育成に関するセミナーや研修の強化 <p>【国際経済交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① カリフォルニア州サニーベール市との学生及び企業の人材・経済交流の実施

(3) 飯塚における本戦略の必要性と効果

飯塚市は、企業における人材不足を引き起こす顕著な例として、大学が集積しているという地域的な優位性があるにもかかわらず、現状9割超の大学生が飯塚市外に流出するという課題があります。また、高校生も卒業時に約8割が嘉飯桂地域外に流出しています(下図参照)。

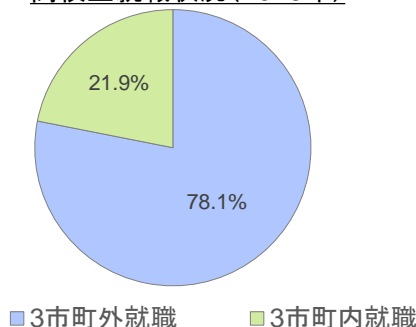
卒業後に飯塚市から出ていく学生を減少させ、飯塚市内の企業に就職を促すことができるのであれば、企業の人材採用面の課題解決に繋がります。併せて、中高生から高齢者まで、ライフステージに応じた、「ヒト」に関する施策に包括的に取り組むことで、飯塚市産業の最大の課題である「人材の確保・育成」を改善する効果が期待できます。なお、飯塚市内の大学や高校の学生だけでなく、飯塚市在住で市外の学校に通う学生についても本戦略の対象とします。

大学生・大学院生就職状況(2016年)



資料: 飯塚市調査

高校生就職状況(2016年)



注) 高校生就職状況は飯塚市、嘉麻市、桂川町の合計値から算出している。

資料: 飯塚市調査

(4) 戦略1の数値目標

2022年の飯塚市産業の姿	評価指標	基準値	目標数値
ヒトが定着・成長 ・学生の市内就職増加 ・多様な人材の就労 ・人材のレベルアップ	嘉飯桂地域内高校生の域内就職率	21.9% (2016年度)	30% (2022年度)(注1)
	飯塚市内3大学の大学生・大学院生の市内就職率	6.7% (2016年度)	10% (2022年度)(注2)
	嘉飯桂地域における求人充足率	26.7% (2015年度)	26.7% (2022年度)(注3)

注1) 嘉飯桂地域高校生の域内就職率は、データが入手可能な2014年度で29.1%、2016年度で21.9%となっています(2016年度は嘉飯桂地域の高校生の就職者総数359人に対し地域内就職者数79人)。嘉飯桂地域の高校生の就職者総数はほぼ一定ですが、域内就職者数は減少傾向にあります。域内就職者数を増やす施策を実施することで、2014年度を上回る域内就職率30%を目標とします。

注2) 市内3大学大学生・大学院生の市内就職率は、データが入手可能な2012年度で8.8%、2016年度で6.7%となっています(2016年度は飯塚市内3大学の大学生・大学院生の就職者総数864人に対し市内就職者数58人)。飯塚市の大学生・大学院生の就職者総数はほぼ一定ですが、市内就職者数は減少・停滞しています。市内就職者数を増やす施策を実施することで、2012年度を上回る市内就職率10%を目標とします。

注3) 求人充足率は、求人充足数を求人数で除して算出します(2015年度は嘉飯桂地域における新規求人数13,737件に対し充足数3,662件)。嘉飯桂地域において、年率3%で増える求人数に対して、求人の充足数は年率-3%で減少しています。充足数を増やすことで充足率の減少傾向を止めるべく基準値(2015年度)の維持を目標とします(資料: 職業安定業務年報)。

3. 施策の内容 「戦略2 成長する会社づくり」

(1) 戦略の概要

「戦略2 成長する会社づくり」では、飯塚市内で企業の成長に取り組む方々を応援するための施策を実施します。飯塚市内の企業の成長を促進すべく、特に、新規事業の創出、人材不足に対応する設備等の高度化、また、海外への販路開拓等グローバル化対応による事業拡大等に関する支援に重点的に取り組みます。

(2) 戦略2の施策

「戦略2 成長する会社づくり」では以下の施策に取り組む計画です。

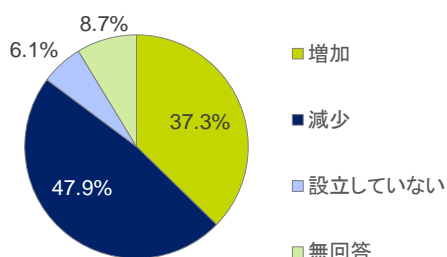
大項目	施策概要
2-1. 新規事業創出支援	【新技術・新製品開発支援】 ① 新技術・新製品開発助成の強化 ② 6次化を目指す農林漁業者等と異業種のマッチング支援の実施
	【産学官連携による研究開発推進】 ① 研究開発助成の推進 ② 医工学連携の推進 ③ 企業と大学の連携を促進する敷居の低い大学相談窓口の設置
2-2. 生産性向上支援	【設備投資向け資金支援】 ① 生産性向上に資する生産設備向け支援の実施
	【IT導入支援】 ① IT企業と他産業（農業・商業・サービス業含む）のマッチングを実施
2-3. 事業継続・拡大支援	【国内外販路開拓支援】 ① 販路開拓支援補助金の強化
	【経営相談】 ① 相談窓口における経営相談（売上拡大、経営改善、資金調達、事業承継、M&A等）の実施

(3) 飯塚における本戦略の必要性と効果

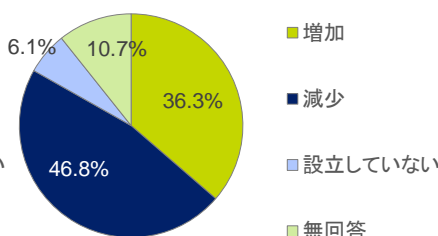
飯塚市事業所実態調査によると、下図の通り「売上高」「営業利益」ともに5年前と比較して半数近くの企業が減少傾向にあり、企業の収益性が低下している状況となっています。今後もこれまでの延長線では対応することが困難な社会・経済状況が続くことが想定されるため、新しい事業に挑戦する人、既存の方法を変える人、積極的に事業を継続・拡大する人を支援する戦略が必要とされています。

上記の戦略を通して、飯塚市内に新規事業を創出し、生産性を向上し、事業の拡大を促進することで、飯塚市内の企業の売上や収益を改善するとともに、これら魅力的な企業が人材を惹きつけて更なる事業拡大につながるような好循環を生む効果が期待できます。

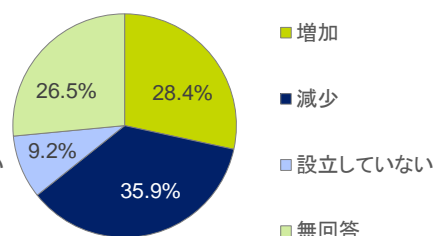
売上高 5年前比較



営業利益 5年前比較



従業員 5年前比較



資料:「飯塚市事業所実態調査 調査結果レポート」

(4) 戦略2の数値目標(注1)

2022年の飯塚市産業の姿	評価指標	基準値	目標数値
企業の成長が加速 ・新規事業の創出 ・生産性の向上 ・事業の継続・拡大	プロジェクト創出件数 (総合計画と同様)	年間10件 (2015年度)	5年間で合計55件 (注2)
	生産性向上支援件数	年間4件 (2017年度)	5年間で合計25件 (注3)
参考指標	法人市民税(法人税割) 納付額	783,271千円 (2016年度)	863,847千円 (2022年度)(注4)

注1) 戦略2については、評価指標として、既存市内企業の成長や生産性を定量的に表す適切な指標としての「数値データ」がないため、上記の通り「プロジェクト創出件数」「生産性向上支援件数」を評価指標とします。ただし、施策の成果を評価すべく、上記指標以外に、既存企業の成長等の推移を表す参考指標として、「法人市民税(法人税割)納付額」の推移を掲載します。なお、法人市民税納付額は税制改正により減額となること等を考慮して、対比可能となるよう割り戻し等を行うこと、また、法人市民税納付者には「営利法人以外の法人や新規事業者」が含まれていることから、この指標はあくまでも参考としての指標とします。

注2) 第2次飯塚市総合計画に準じて目標数値を設定します。プロジェクト創出件数に含まれる施策は、「6次化を目指す農林漁業者等と異業種のマッチング支援」「研究開発助成」「医工学連携における助成及びマッチング支援」「産学官連携の場としてのニーズ会開催」「販路開拓支援補助金」等を想定しています。

注3) 生産性向上支援件数に含まれる施策は、「新技術・新製品開発助成」「生産性向上に資する生産設備向け支援」「IT企業と他産業企業のマッチング支援」「ものづくり補助金(国)獲得支援」等を想定しています。

注4) データが入手可能な直近5年間(2010～2014年度)の市内総生産の年平均成長率1.6%(「県民経済・市町村経済計算報告書」)並みの成長を目指して、基準年から2022年度まで年平均成長率1.5%を想定しています。評価する際の法人市民税(法人税割)納付額の計算方法は、「当該年度の法人市民税(法人税割)納付額」×「基準年の法人税率(23.4%)/当該年度の法人税率」×「基準年の法人市民税率(法人税割、資本金1億円以下)(9.7%)/当該年度の法人市民税率(法人税割)」とします。

4. 施策の内容「戦略3 新しい会社づくり」

(1) 戦略の概要

「戦略3 新しい会社づくり」では、飯塚市で起業を促すこと、事業所を誘致することで市内経済の活性化を図るための施策を実施します。このような飯塚市内の経済活性化を促進すべく、特に、創業環境整備、起業家育成、企業誘致に重点的に取り組みます。

(2) 戦略3の施策

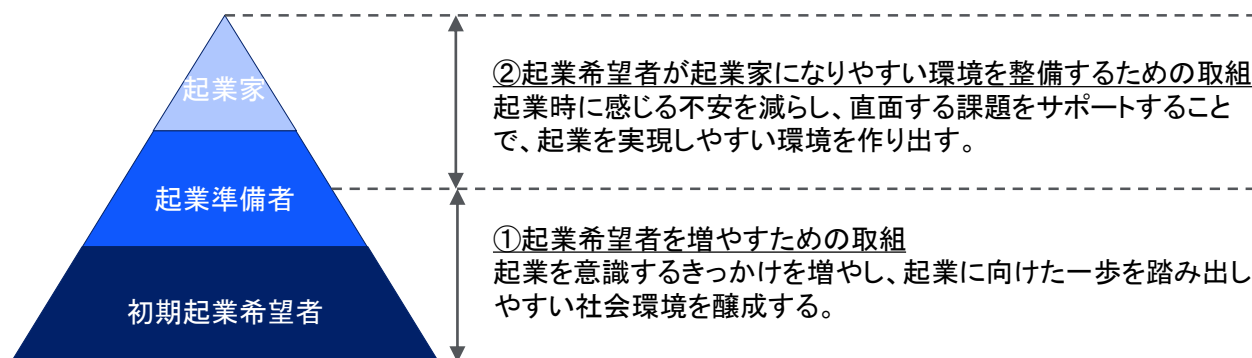
「戦略3 新しい会社づくり」では以下の施策に取り組む計画です。

大項目	施策概要
3-1. 創業環境整備	【創業支援制度の構築】 ① 創業支援融資・助成の実施 ② インキュベーション及び産業支援施設等の魅力向上
	【ワンストップ窓口の設置】 ① 創業に関する情報を一元的に提供する窓口を設置
3-2. 起業家育成	【起業家及び技術者コミュニティの育成支援】 ① スマートフォンアプリコンテストの開催 ② 若年層、女性、農業者を含む市民向け起業塾の開催拡大
3-3. 企業誘致	【企業誘致の推進】 ① 工場等に移転・設置した企業向けの助成（工場等設備投資・雇用助成等）の実施
	【首都圏での企業誘致活動実施】 ① 首都圏での企業誘致活動の実施

(3) 飯塚における本戦略の必要性と効果

新規創業や域外企業の転入は雇用を生み出すと同時に、その高い成長性が地域経済を活性化します。下図のように起業する人を増やし、起業する環境をハード面・ソフト面で整備し、成長性の高い企業を誘致する戦略が必要とされています。

上記の戦略を通して、飯塚市内の産業全体の成長力を高めるとともに、これら企業が人材を惹きつけて更なる成長につながるような好循環を生む効果が期待できます。



(4) 戦略3の数値目標

2022年の飯塚市産業の姿	評価指標	基準値	目標数値
創業・企業進出が増加 ・創業環境の魅力向上 ・創業数の増加 ・進出企業の増加	飯塚市における年間の 新設事業所数	318事業所/年 (2014年度)	361事業所/年 (2022年度)(注1)
	企業誘致件数 (総合計画と同様)	年間3件 (2015年度)	5年間で合計15件 (注2)

注1) 2012年度及び2014年度経済センサスによると、飯塚市の新設事業所比率(創業比率)は6.17%であり、福岡県全体の7.5%と乖離しています。そのため、2022年度に飯塚市で創業比率7.5%を達成すべく、それに必要な新設事業所数361事業所/年を目標とします(この場合、創業比率計算において、2016年度経済センサスの事業所数4,811事業所を分母としています)。なお、創業比率及び上記事業所数は、個人、(法人)会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含みません。

注2) 第2次飯塚市総合計画及び飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略に準じて目標数値を設定します。

5. 施策を実施する際の留意点

3つの戦略、そして各施策を効果的に実施すべく、実施主体、支援機関及び関係団体は以下の点に留意する必要があります。

企業や働くヒトの声を取り入れて施策の詳細を設計・実施する

- 施策は飯塚の企業や働くヒトの課題を解決するものでなければ意味がありません。常に企業や働くヒトの声を取り入れて施策の詳細を設計・実施する必要があります。

企業や働くヒトに施策の情報が届くよう工夫する

- 施策は利用されなければ意味がありません。アンケート調査が明らかにしたように、現状では企業に施策情報が届いていないため、施策ごとに最適な手段で情報提供を行うよう心掛ける必要があります。

施策の実施結果をもとに、常に施策の改善に取り組む

- 今後5年の間に社会・経済状況が大きく変化することが予想されます。施策の実施結果をもとに、常に施策の改善に努め、時代に合った施策を実施する必要があります。

VI 産業振興ビジョンの推進

1. ビジョンの推進体制

(1) 実施体制全体像

飯塚市産業振興ビジョンは、飯塚市中小企業振興基本条例の基本理念に則って、行政、企業、関係団体、金融機関、教育機関等の連携のもと実施・推進されます。

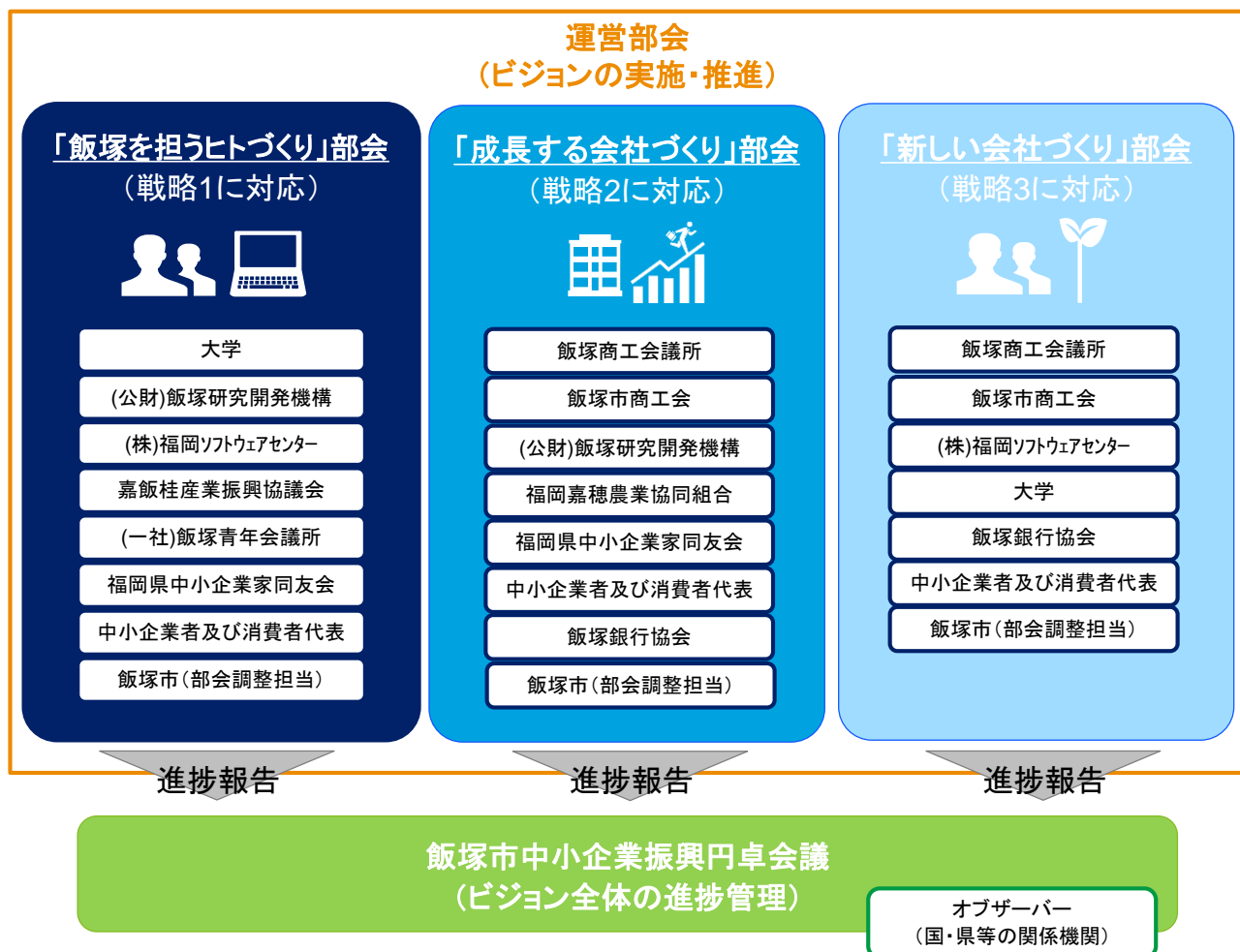
ビジョンの実施・推進主体として3つの戦略ごとに運営部会を設置し、飯塚市中小企業振興円卓会議においてビジョン全体の進捗管理を行います。

■ 運営部会:

ビジョンを実施・推進するため、戦略ごとに、関係機関で構成される運営部会を設置します。運営部会を設置することで、ビジョンの各戦略の実施・推進を担う関係機関を明確にし、ビジョンの実行性を高めます。運営部会は、担当する戦略の施策実施にあたり関係機関間の協力・調整、並びに進捗管理を担います。なお、各運営部会は、各戦略の進捗を飯塚市中小企業振興円卓会議にて報告します。

■ 飯塚市中小企業振興円卓会議:

定期的に行われる飯塚市中小企業振興円卓会議において、各運営部会から報告し、円卓会議内で確認・協議することによって、ビジョン全体の進捗管理を行います。



実施体制全体像に基づく、各関係機関の役割は以下の通りです。

関係機関	区分	役割(施策項目別)
飯塚市	行政	産業振興施策の実施・進捗管理に係る調整 国、県、関係機関との協力体制構築
(株)福岡ソフトウェア センター	産業支援 機関	IT教育、創業支援制度の構築等
(公財)飯塚研究開発機構	産業支援 機関	産学官のコーディネート、研究開発の支援、ものづくり人材の養成、産学官連携インターンシップの推進、産学官の交流、展示会 出展による情報提供、会議や研究開発のための施設提供等
市内金融機関	金融機関	創業支援、事業継承支援、企業間マッチング推進
飯塚商工会議所	関係団体	学生と企業のマッチング推進、若年層の早期離職の防止、 キャリア教育、IT教育、後継者育成、国際経済交流、設備投資 向け資金支援、IT導入支援、経営相談、創業支援、起業家 教育等
飯塚市商工会	関係団体	学生と企業のマッチング推進、若年層の早期離職の防止、 キャリア教育、IT教育、後継者育成、国際経済交流、設備投資 向け資金支援、IT導入支援、経営相談、創業支援、起業家 教育等
企業家団体	関係団体	若年層の早期離職の防止、キャリア教育、後継者育成、国際 経済交流等
福岡嘉穂農業協同組合	関係団体	新技術・新製品開発支援、設備投資向け資金支援、IT導入支 援、起業家教育等
大学(九州工業大学、近畿大 学、近畿大学九州短期大学)	教育機関	学生と企業のマッチング推進、産学官連携による研究開発推進、 技術者交流コミュニティの形成支援、創業支援、起業家教育等

2. 進捗管理

(1) 進捗管理の実施方法

■ 各戦略の日常的な進捗管理:

施策の日常的な進捗管理は各運営部会メンバーで協力のもと、責任をもって行います。

■ ビジョン全体の定期的な進捗管理

定期的開催される飯塚市中小企業振興円卓会議において、各運営部会から報告し、会議
内で確認・協議することによって、ビジョン全体の進捗管理を行います。なお、円卓会議の開
催は半年に一度を目途に実施することを想定しています。

(2) 経済・社会の変化への柔軟な対応

本ビジョンは平成29年度(2017年度)における経済・社会状況及びその予測に基づいて策定さ
れたものであり、今後5年間において、ビジョン策定時には想定していないような大きな経済・社会
の変化が生じる可能性があります。このような変化が生じた場合には、飯塚市中小企業振興円卓
会議において対応策を検討するとともに、必要に応じてビジョンの改訂を実施していきます。

參考資料

飯塚市新産業創出ビジョン2013～2017施策の実施状況

地域企業のイノベーション促進

新技術・新製品開発補助金

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
中小企業の技術開発力の向上及び製品の高付加価値化を支援し、新規事業の創出を推進するため、研究開発事業を行う中小企業者に対し、補助金の交付を行う。 (補助金額:対象経費の3分の2以内・上限額:1,500千円/1件当り)	採択件数	3件	2件	2件	3件	2件
	(成果・課題)市内中小企業の製品開発等を促進することができた。採択事業者拡大のため平成29年度より、200万限度から150万限度と補助限度を引き下げて、補助件数を拡大した。また、不採択者のケア(継続支援)、販路開拓支援等との継続的な支援が必要					

研究開発支援事業(公益財団法人飯塚研究開発機構)〈実用化開発補助金〉

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
地域の中小企業等が取り組む新規技術の実用化、技術の高度化、新製品の開発等で、実用化開発に必要な経費の一部を補助する。 (補助金額:250万円以下)	採択件数	2件	1件	0件	2件	2件
	(成果・課題)国の大型研究開発事業に繋がった事業等があり、事業化に繋がる事業として成果を挙げている。					

研究開発支援事業(公益財団法人飯塚研究開発機構)〈調査研究補助金〉

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
地域の中小企業等が実用化を目指して取り組む新規技術の実用化、技術の高度化、新製品の開発等の前段階に行う調査研究に必要な経費の一部を補助する。 (補助金額:100万円以内)	採択件数	1件	2件	4件	4件	2件
	(成果・課題)実用化開発へ繋がる事業として、事業終了後、継続して研究開発を行っている事業等があり、成果を挙げている。					

研究開発支援事業(公益財団法人飯塚研究開発機構)〈製品試作補助金〉

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
地域の中小企業等が取り組む新規開発で、机上検討を経た試作案を「かたち」に具現化するための試作に必要な経費の一部を補助する。 (補助金額:10万円以上30万円以下)	採択件数	4件	8件	9件	8件	9件
	(成果・課題)事業化案を具体化し、調査研究、実用化開発へ繋がる事業として、毎年度、10件程度の採択を行っている。					

産学官交流研究会(ニーズ会)

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
地域の産学官関係者が気軽に参加できる定期的な交流の場を提供し、参加者間によるネットワーク形成とそれを契機とした新規事業の創出を目的として、地域の企業関係者、大学関係者、行政・支援機関等を中心とした交流会を開催	開催回数	7回	9回	8回	4回	3回
	参加者数	611名	621名	556名	234名	223名
	交流会人数	263名	291名	280名	62名	163名
	(成果・課題)本施策を通して、産学官の様々なテーマに応じた講師による講演等により、交流の場を提供できた。テーマに応じ、参加団体が偏りがあり、また、この事業を契機とした個別の継続的な交流等へ至ることが少なかった。					

地域企業のイノベーション促進

自動車関連産業の振興及び参入支援

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
飯塚地域の地場企業が自動車産業へ新規参入・受注拡大につながることを目的として産学官で構成する組織を設立し、企業間見学会、工場見学会、他地域自動車協議会との交流会、自動車産業アライアンスセミナー、展示商談会及び部品展示会、会合等の活動を行う。	開催回数	6回	5回	6回	5回	4回
	(成果・課題) 北部九州における自動車メーカーの集積に応じた飯塚地域自動車部品メーカー等による展示会・商談会等の出展により、新規参入や受注拡大、情報交換等を行うことができた。カーメーカー等への参入までは、長期間に渡り、また、メーカー等の要求も厳しく、参入が難しいこともあり、活動が停滞している。このため他地域との交流や工場の自動化やIT等の経営効率化、人手不足対策等の勉強会等、会員企業が求める活動を重点化していく必要がある。					

ベンチャー企業研究開発・販路開拓支援事業

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
成長分野における企業活動を支援することにより、企業の成長を促進し、地域における雇用の受け皿の確保を目指すプロジェクト委託事業「Entertainment of 飯塚」 ※2014年度のみ実施	採択件数	－	1件	－	－	－
	(成果・課題) 国の単年度での補助事業であったため1年間の事業となった。					

中小企業ものづくり連携支援事業

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
地域のものづくりやベンチャー企業、学生等が、斬新なアイデアや新製品を迅速に試作することが可能な最新のデジタル工作機器を備えた施設を設置し、開設・運営しようとするものに対し、補助金を交付	採択件数	－	－	1件	－	－
	(成果・課題) 市内中小企業や異業種間の新製品開発・製品改良のための試作、大学生と企業との交流の場として支援を行った。まだ企業等の活用となっていないためセミナー等との活用により、広く、周知する必要がある。					

産官学金連携による支援強化

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
平成23年、産官学に金融機関を加えた「産官学金」連携協定を締結し、企業の成長にあわせた支援体制の強化を図る。	協定締結	－	－	－	－	－
	(成果・課題) 協定締結を行い、体制はできたが案件が少なく、周知・啓発等の検討が必要である。					

課題解決型のビジネスの創出

e-ZUKAトライバレーセンター管理運営

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
これから創業を目指す起業家や創業後間もないベンチャー企業に対して、良好な研究開発環境を低廉な利用料で提供し、研究開発型企業の集積拠点とするため、インキュベーション施設の管理運営を行う。 使用料:1,000円/㎡(大学生は半額)	入居数	9室	9室	7室	6室	7室
	(成果・課題) 廉価での入居施設であり、大学にも近く、経営コンサルタントへの相談も同施設で実施しているため、創業者等にとって利用しやすい環境である。創業や研究開発は、景気の動向により、入居状況に影響を受けやすい。また、施設の対外的なPRが不足していた。					

研究開発室使用料等助成

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
独創的な技術等をもって新しい事業展開を図ろうとする起業家や新分野進出に取り組む研究開発型企業のスタートアップに対して福岡県立飯塚研究開発センター、福岡ソフトウェアセンター等の研究開発施設の使用料等を助成 助成金額: 毎月の使用料の2分の1(上限5万円)、敷金の2分の1(上限50万円)、助成期間(2年間)	助成件数	3件	5件	5件	7件	5件
	(成果・課題) 入居希望者にとって、創業等支援として、2年間の助成は、単年度での補助金より有効である。研究開発室に限定するのではなく、創業やベンチャー企業への支援として、対象者を拡大のための方策等が必要					

チャレンジプロジェクト補助事業

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
新たな起業家の育成及び地域の産学交流促進を目的として大学生が独創的・革新的なアイデアで行う本市の産業振興に関わるユニークな活動、あるいは、市がまちづくりに関する課題を提示し、その課題解決のために行う活動・研究に対して活動費の一部を助成(対象者:市内の大学に在学する学生、補助金額:1件あたり10万円以内) ※2016年度より「大学生地域参画促進事業」へ事業変更	採択件数	4件	5件	5件	-	-
	(成果・課題) 大学生が、自らのアイデア等により、産業振興に関わる活動やまちづくりに関する課題解決のための活動等としては良かったが、単年度での活動でもあり、地域に根付いていけない面もあったことから、事業内容等について見直しを行った。					

学生のためのビジネスワークショップ

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
チャレンジプロジェクトに参加している市内の大学生を中心に、地域の中小企業を訪ねて経営者等と交流することにより、中小企業の魅力を発見しながら、大学生ならではの独創的・革新的なアイデアで企業の課題解決に寄与する。 ※2015年度開催	開催回数	-	-	6回	-	-
	(成果・課題) 国の補助事業により実施。単年度での補助事業ではあったが、企業の課題解決については、大学生地域参画促進事業へ継承している。					

大学生地域参画促進事業

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
市内の大学生に飯塚の魅力的な企業を知ってもらうとともに、企業・地域等の社会人との交流等を通じて、地域の活性化を図るためイベントを開催 ※チャレンジプロジェクト補助事業より移行	開催回数	-	-	-	7回	1月 実施
	延べ参加数	-	-	-	235人	1月 実施
	(成果・課題) 参加した学生は、意識が高く、社会や企業に対する興味を持つことができた。大学生の参加者数を増やすことが容易ではない。大学のゼミや研究テーマ等との連携等による実施が必要であり、最終的には、市内定着化を促進する必要がある。					

課題解決型のビジネスの創出

創業支援事業計画

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
産業競争力強化法に基づき、地域の創業支援事業者と連携し、創業支援を積極的に実施(平成26年6月経産省・総務省認定)。さらに充実した体制とするため、市内5金融機関等を追加した計画へ変更 ※2014年度より実施	支援件数	—	59件	32件	39件	未集計
	創業件数	—	16件	4件	17件	未集計
(成果・課題)市内事業所が減少していく中、新たに創業者を増加させることは、地域経済活性化のための重要課題である。このため2016年より市内金融機関も事業者に加え、創業者の増加に取り組んでいる。						

e-ZUKAスマートフォンアプリコンテスト

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
新たな成長産業へ積極的にアプローチを図るため、スマホアプリ開発を対象としたコンテストを実施し、優れた技術者の発掘と育成、自由でクリエイティブなアプリ開発を推進し技術者が集まるe-ZUKAを全国へ発信するとともに、エンジニア・学生・IT企業等との交流の場を創出	応募件数	74件	67件	95件	73件	92件
	(成果・課題)飯塚市の知名度や技術系学生の存在を対外的にPRすることができた。技術者が集積していること等のPR効果は成果として認められるが、協賛企業や応募者の活用等検討する必要がある。また、事務の簡素化、事業内容の変更や民間委託等検討が必要					

e-ZUKA Tech Night

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
飯塚から世界へ！をキーワードにソフトウェア技術者たちが集結し、テクノロジーについて語り合う場、学生・研究者・教育者・社会人がその垣根を超え交流することで、技術者コミュニティの形成及び育成を図ることを目的に開催	開催回数	5回	6回	8回	4回	4回
	(成果・課題)技術者コミュニティの形成が人材育成に繋がり、大学力を活かした地域経済の活性化に繋がるものとして、事業主体である民間団体へ支援を行った。現在は、具体的な支援は行っていないが、主体的に事業は、継続して行われている。					

起業家養成講座

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
市内の大学生を中心として、地域経済活性化を担う人材の育成及び大学発ベンチャーの起業支援を目的に、起業家マインドの醸成やビジネスプラン作成力、コミュニケーション能力等の向上に資する「起業家精神養成講座」を開催 ※2013年度、2014年度開催	開催回数	7回	6回	—	—	—
	参加者数	101人	124人	—	—	—
(成果・課題)チャレンジプロジェクトに参加している大学生を中心に実施を行ったが、起業に関心を示させるまでには至らなかった。						

クリエイティブ人材育成講座

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
アプリコンテスト派生事業として、民間企業作成のカリキュラムによって、九州工業大学情報工学部の授業として単位認定がされる「クリエイティブ人材育成講座」を開講。プログラム開発だけでなく、Web・IT、ゲーム、アプリ、映像、デザインの知識・技術を総合的に保有する人材の育成を図る。 ※2014年度、2015年度開催	開催回数	—	6回	10回	—	—
	(成果・課題)スマートフォンアプリコンテストの協賛企業・九州工業大学情報工学部の協力・支援により、2年間実施を行うことができた。今後も、機会があれば、IT人材の育成事業を行っていききたい。					

課題解決型のビジネスの創出

小学生等を対象とした科学の体験教室

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
科学技術や芸術、社会の仕組みや働くことの意義を五感を通して遊びながら体験できる参加・体験型イベント「世界一行きたい科学広場」、子どもたちに観察や実験を通して科学を実体験する場を与え、理科のおもしろさを伝えることを目的に小中学生向けの理科教室「リフレッシュ理科教室」及び科学の絵本を読み聞かせと実験を合わせた「理科読の会」を一体的に開催	イベント 参加延人数	—	—	2,661人	3,367人	台風のため中止
	(成果・課題) 参加する児童・生徒も多く、市の人材育成等の事業を啓発する機会となっている。					

小学生等を対象とした科学の体験教室（飯塚少年少女発明クラブ）

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
市内の小学4～6年生を対象に、科学的な興味・関心を追求できる場を提供し、工作活動を通じて完成する喜びを体験させ、創造性豊かな人間形成を図ることを目的として、工作教室等を地元大学生の協力等により開催	イベント 参加延人数	22回	22回	19回	18回	14回
	(成果・課題) 参加希望者も多く、子供たちへ創造力や物を作る喜びを伝えられる事業である。今後、ITやロボット等の体験等も行っていくことも検討する必要がある。					

企業のニーズに応じた支援体制の強化

企業からの提案型助成の創設

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
多種多様な形態の起業やプロジェクトの支援・企業のニーズに対応した「提案型」の助成については、未創設	助成件数	—	—	—	—	—
	(成果・課題)提案型助成については、補助要綱等の制度設計が難しく、実施までには至らなかった。					

販路開拓支援補助金

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
「新規性」、「独自性」、「市場性」、「生産計画の実現可能性」がある商品を持ちながら、販路開拓に課題を抱える企業の支援をするため、当該商品の販路開拓に要する経費の一部を補助 (補助金額:対象経費の3分の2以内・上限額:1,000千円/1件当り)	助成件数	4件	3件	3件	3件	3件
	(成果・課題)市内中小企業の売上向上への支援を行うことができた。業種を拡大し、上限額を引き下げ、対象事業者を拡大する必要がある。					

新事業創出支援コンサルタントの配置・新産業創出支援アドバイザーの派遣

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
起業を目指す方やベンチャー企業等が抱える経営課題の解決を支援するため、e-ZUKATライバレーセンターに経営コンサルタント(インキュベーションマネージャー)を配置するとともに、各種アドバイザー(社会保険労務士、行政書士)の派遣を実施	コンサル	140件	152件	132件	132件	60件
	派遣	4件	2件	0件	1件	0件
	(成果・課題)市内中小企業、創業希望者等へ無料での相談を行うことにより、継続的に課題解決を行うことができた。よろず支援等他の相談業務との調整・連携について検討が必要					

産学官連携セミナー(プロジェクトメイキング勉強会)

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
産学官連携を筑豊地域でさらに加速させるためには、国等の競争的資金の獲得が不可欠であり、提案書作成の能力向上を目的とした産学官連携セミナーを飯塚研究開発機構と合同で開催。なお、九州地域では採択のポイントをわかりやすく説明するセミナーは初めての取組み ※2013年実施	参加者数	1回	—	—	—	—
	(成果・課題)2013年のみの実施であったが、その後も飯塚研究開発と飯塚市による補助金説明会を継続的に実施している。					

飯塚よろず経営相談窓口

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
福岡県よろず支援拠点の協力を得て、飯塚市・飯塚商工会議所・飯塚市商工会・嘉飯桂産業振興協議会が連携して毎月開催。福岡県よろず支援拠点に登録されている26名の多種多様な相談員により、無料で個別相談や少人数セミナーを受講できる。 ※2016年7月より月1回の実施。2017年12月より市役所で常設開催	セミナー回数	—	—	—	9回	75回
	相談件数	—	—	—	17件	34件
	(成果・課題)福岡県よろず支援拠点の協力により、2016年から月1回、2017年12月より常設での実施を行った。今後、啓発に努め、参加相談件数を増やす必要がある。					

女性活躍コミュニティ構築フォーラム(よろず女子会In飯塚)

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
女性の活躍支援に実績のある専門家や、地域で女性目線の取り組みを実践している方々を招き、女性が自分にあった働き方を見つけるきっかけを掴み、同じ思いを持つ女性同士のコミュニティ発足へつながるフォーラムを開催 ※平成29年度10月より「よろず女子会in飯塚」へ移行	参加者数	—	—	—	79人	29人
	企業数	—	—	—	13社	—
	(成果・課題)少子高齢化、生産年齢人口減少が進行する中、女性の活躍による社会進出を進めていくことは、重要課題である。					

人材・技術・情報の集積

筑豊地域インターンシップ推進協議会事業

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
筑豊地域4大学(九州工業大学情報工学部、近畿大学産業理工学部、近畿大学九州短期大学、福岡県立大学)、企業、行政機関、産業支援機関等の関係団体の連携の下、インターンシップ及び地元企業見学会を実施することにより、企業と大学との相互理解を深め、友好関係を築くとともに、人材の交流や地元定着を通して地域振興へ繋げる。	参加学生数	54人	65人	32人	111人	103人
	訪問企業数	10社	12社	9社	8社	11社
	インターンシップ*	31人	38人	43人	26人	47人
	受入企業数	16社	20社	13社	14社	20社
(成果・課題)地元企業見学会については、2016年度より、前年度2月から見学企業、日程の調整を行っており、学生への周知と募集期間を十分に確保することにより、4大学で100名程度もの参加を得る。						

大学支援補助金

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
大学を活かしたまちづくりを推進することにより、大学の本市への定着を図り、地域経済活性化を促進するため、大学が自らの特色又は個性を一層明確にし、地域の発展と産業の振興に寄与するために行う活動に対して助成	採択件数	12件	11件	9件	14件	16件
	(成果・課題)市内に大学がある意義は大きく、この補助金を活用し、市内企業との研究活動や地域への貢献活動が行われ、地域と大学の関わりを深める事業である。					

若者人材地域定着交流事業

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
地域の中小企業全体の若手社員が交流し、悩み等を分かち合える関係性を構築するとともに、若者人材の持続的な地域定着促進を図る。 ※2014年度より実施	参加企業数	—	10社	27社	9社	7社
	参加者数	—	23人	47人	40人	27人
(成果・課題)企業間を横断し、若手社員が交流を深める事業であり、同世代の社員が、仕事の悩みや課題等を共有し、また、解消させることで企業への定着に繋げるきっかけとなる事業である。						

地方創生人材育成・定着促進事業

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
地域の大学生に対し、中高生の指導者となる最先端技術やコミュニケーション能力を学ぶ研修を実施し地域リーダーを育成する。また、地域リーダーである大学生から中高生が先端技術を学ぶ中高生ITプログラミングキャンプを実施。次の世代につなぐリーダーに成長することを促し、最先端人材の地域内育成システムを構築する。	大学生参加延人数	—	—	—	3回	1月実施
	参加延人数	—	—	—	10人	1月実施
	中高生参加延人数	—	—	—	2回	2回
	参加延人数	—	—	—	89人	107人
(成果・課題)地域の中高生にプログラミング技術を学ばせる意義は大きいですが、参加者が募集定員まで至っていない。メンターとなる大学生も参加が少なく、参加者増加対策が必要となる。また、3年間の地方創生交付金事業であるため、以降の事業について検討を必要とする。						

人材・技術・情報の集積

学会開催支援事業

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
本市の学術振興を図るため、市内において学会を開催する団体に対し、全国から各種学会を誘致できるよう開催経費の一部助成や立看板の提供を支援	回数	2回	2回	2回	2回	0回
	参加人数	366人	496人	265人	284人	0人
(成果・課題)市内3大学に対する学術振興を支援することができた。また、本市の対外的なPR及び市内経済への波及効果を図ることができた。						

大学新入生向け市出張窓口の開設

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
市内大学の新生オリエンテーション等の実施日に市の出張窓口を開設し、新入生の転入手続の受付を行うとともに、飯塚市を知ってもらうためのPR活動として、くらしの便利帳、観光案内パンフレット、大学生まちづくり参画事業一覧等の配布を実施	受付件数	58件	40件	39件	35件	38件
	(成果・課題)転入促進による人口増及び本市の観光・商店・各種事業等PRを行うことができた。大学生が転入手続きを行うことによるメリットの拡大が必要となる。					

メールマガジン・ホームページからの情報発信

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
飯塚市における公募情報やイベントの案内をより多くの方にとって頂けるようにするため、メールマガジンやホームページにより迅速に情報を発信	メルマガ	49件	73件	46件	41件	29件
	情報発信	95件	167件	102件	95件	72件
(成果・課題)本市の対外的なPR及び市内経済への波及効果を図ることができた。						

地域魅力発見事業

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
飯塚市内の3大学の学生と地域企業の出会い・交流の場を創出することによって、学生と企業がお互いの良さを再認識し、就職・採用活動につなげることを目的に、就職情報誌の発行から、合同会社説明会の開催、その後のフォローアップまで行うことで、地域の雇用創出を図る。 ※2016年より年3回実施	参加企業数	24社	29社	36社	71社	44社
	参加学生数	65人	106人	136人	181人	102人
(成果・課題)地域企業の雇用を確保し、市内大学生を地域に定着化させる重要な事業であるが、昨年度より売り手市場となり、学生の参加が減少しているため実施方法等の検討を必要とする。						

医工学連携の推進(重点プロジェクト)

医工学連携の協力推進に関する協定

平成26年5月23日に飯塚病院・九州工業大学・飯塚市・飯塚研究開発機構の4者間で医工学連携の協力推進に関する協定を締結致しました。

【協定内容】

連携項目	内容
1. 研究交流	医療現場における課題・ニーズと大学のシーズの情報共有、意見交換及びマッチングを今後も継続して実施してまいります。更に、医療関連産業参入の課題解決を図るため、専門家を招聘したシンポジウムや勉強会を開催いたします。
2. 共同研究	医療現場から出てきたニーズと地域で保有する技術を摺合せながら、有望なテーマを選定し、事業化の可能性を検討、実証していきます。
3. 人材育成及び交流	九州工業大学バイオメディカルインフォマティクス研究開発センターと連携し、医療情報工学分野の技術者を育成してまいります。更に、薬事法、ISO認証等に関する勉強会や医療現場の見学会を充実させ、地域企業が医療関連産業へ参入しやすい環境を整備いたします。
4. 競争的資金の確保	共同研究の製品化・実用化に向けて、国県等の競争的資金獲得を目指していきます。国県及び各支援機関等と連携を密にしながら公募案件の情報収集及び提供に努めるとともに、申請書作成のサポートも実施していきます。
5. 事業化共同体形成【追加】	医療現場のニーズ・課題等に基づく製品化・事業化に向けた地域企業の参入促進のための体制作りを実施してまいります。
6. その他必要と認める事項	関係機関による推進組織を立ち上げ、共同研究プロジェクトの進捗管理やシーズ・ニーズのコーディネート等、医工学連携の円滑な実施を図ってまいります。

医療機関連携(飯塚メディコラボ)

地域の医療の質の向上等を目的に、飯塚市内の中核病院がコンソーシアムを形成し、医療機器メーカーや研究機関が医療現場に入り現場ニーズに即した医療機器開発に取り組む「飯塚メディコラボ」を平成28年度から開始しました。こうした取組みは、国内では大学病院の一部で先端医療分野を中心に実施されていますが、市中病院が連携して病院の医療現場を医療機器開発フィールドとして提供する取組みは我が国初となります。

飯塚メディコラボキックオフイベント・医療機器ニーズ発表マッチング会

地域3病院が連携した「飯塚メディコラボ」の応募開始に当たり、地域企業をはじめ、医療機関や医療関連企業に対し、幅広く広報を行うことを目的にキックオフイベントを開催し、併せて福岡県(ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク)、大分県・宮崎県(東九州メディカルバレー構想)、九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)等と連携し、医療現場ニーズ発表と開発企業等をつなぐマッチング会を開催(飯塚メディコラボキックオフイベント参加者数165名/医療機器ニーズ発表・マッチング会参加者数119名)

(成果・課題) 九州各県を始めとして、各関係団体、医療関係メーカーへ「飯塚メディコラボ」の周知を行うことができた。また、東京都文京区に集積する医療機器等の製販企業と地域企業をマッチングさせることにより、ビジネスチャンスの創出や医療分野への参入を促進することができた。

医工学連携の推進(重点プロジェクト)

医療関連展示会等への出展

地域企業等が開発中の医療機器の情報収集、マーケティング調査、商談等を目的に、飯塚研究開発機構、福岡県(ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク)、飯塚病院(飯塚メディラボ)の3社により、東京開催の医療関連展示会(MEDTECJapan2016・HPSPEX JAPAN 2016)や日本医師会、関東経済局主催のセミナー・展示会において、飯塚市、飯塚病院で共同出展

(成果・課題) 医療機器参入企業の医療機器等や飯塚地域の医工学推進について、周知することができた。また、このことで、日本医工ものづくりコモンズ等の関係団体や医療機器メーカーから情報収集、意見交換を行うことができた。

新産業創出戦略プロジェクト補助金

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
医療現場の課題・ニーズ調査を踏まえた、地域企業の医療機器開発のための資金獲得に繋がる開発事業への支援として補助金を交付	採択件数	3件	4件	3件	4件	—
	(成果・課題) 医療機器開発等を促進することができた。2017年より、メディラボ等の実施により、医療機器開発補助もあることから、本補助金については、廃止を行った。					

飯塚市中小企業振興円卓会議 委員名簿

	所 属	役職名	氏 名	備考
円卓会議委員	九州工業大学情報工学部	副情報工学研究院長・教授	檜原 弘之	学識経験者
	近畿大学産業理工学部	経営ビジネス学科 准教授	長谷川 直樹	学識経験者
	近畿大学九州短期大学	生活福祉情報科学科長・教授	瓜生 隆弘	学識経験者
	(株)福岡ソフトウェアセンター	取締役企画総務部長	佐々木 一浩	産業支援機関
	(公財)飯塚研究開発機構	研究開発部長	山本 博美	産業支援機関
	飯塚銀行協会	福岡銀行筑豊地区本部副本部長	笹栗 泰典	金融機関
	福岡嘉穂農業協同組合	営農・経済担当常務	新開 啓二	関係団体
	飯塚商工会議所	中小企業相談所長	香月 法彦	関係団体
	飯塚市商工会	穂波地区天道支部支部長	小野山 洋平	関係団体
	嘉飯桂産業振興協議会	副会長	小笠原 真照	関係団体
	福岡県中小企業家同友会	筑豊地区会副会長	鶴田 和寿	関係団体
	(一社)飯塚青年会議所	65周年準備特別室副室長	玉置 一貴	関係団体
	みそらぼ	代表	安藤 久代	中小企業者 消費者
	有限会社 畠中育雛場	代表取締役	畠中五恵子	中小企業者 消費者
タカハ機工株式会社	取締役	大久保 千穂	中小企業者 消費者	
オブザーバー	九州経済産業局	産業部産業課長	篠原 修一	
	福岡県飯塚中小企業振興事務所	所長	栗原 智幸	
	(公財)福岡県中小企業振興センター	経営支援部企画調整課長	奥田 麻衣子	

委員 15 名・オブザーバー 3 名

※「福岡銀行筑豊地区本部 主任調査役 橘 義博」より「福岡銀行筑豊地区本部 副本部長 笹栗 泰典」へ平成 29 年 10 月 12 日付で委員交代

飯塚市中小企業振興円卓会議 開催日程

第1回

- 日時 平成29年(2017年)5月22日(月)18:00～20:00
- 場所 飯塚市役所 202・203会議室
- 議題
 1. 飯塚市の産業施策について(報告)
 2. 飯塚市産業振興ビジョン2018～2022策定の趣旨について(報告)
 3. 飯塚市産業振興ビジョン2018～2022の策定について

第2回

- 日時 平成29年(2017年)8月8日(火)15:00～17:00
- 場所 飯塚市役所 202・203会議室
- 議題
 1. 飯塚市事業所実態調査 調査結果レポートに係る報告
 2. 飯塚市産業振興ビジョン2018～2022の策定方針に係る協議

第3回

- 日時 平成29年(2017年)10月12日(木)17:00～18:30
- 場所 飯塚市役所 202・203会議室
- 議題
 1. 飯塚市産業振興ビジョン2018～2022の全体イメージと要点に係る協議

第4回

- 日時 平成29年(2017年)12月8日(金)17:00～18:30
- 場所 飯塚市役所 202・203会議室
- 議題
 1. 飯塚市産業振興ビジョン2018～2022原案に係る協議

第5回

- 日時 平成30年(2018年)2月28日(水)17:00～18:30
- 場所 飯塚市役所 202・203会議室
- 議題
 1. 飯塚市産業振興ビジョン2018～2022最終案に係る協議
 2. 飯塚市産業振興ビジョン2018～2022実施体制に係る協議

飯塚市中小企業振興円卓会議設置規則

(趣旨)

第1条 この規則は、飯塚市中小企業基本条例(平成28年飯塚市条例第15号。以下「条例」という。)第12条の規定に基づき設置する飯塚市中小企業振興円卓会議(以下「円卓会議」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 円卓会議は、次に掲げる事項を所掌するものとする。

- (1) 中小企業振興施策の推進に関する審議、調査及び研究に関すること。
- (2) 振興施策の提案及び検証に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項に関すること。

(組織)

第3条 円卓会議は、条例第12条第1項に定める者のうちから、市長が選任する委員15人以内をもって組織する。

(任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 円卓会議に委員長及び副委員長各1人を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は円卓会議を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 円卓会議の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者に対して会議への出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(小委員会)

第7条 条例第12条第3項に規定する小委員会の委員は、円卓会議において選出する。

2 小委員会は、委員長が必要と認めるときに招集する。

3 小委員会は、その設置目的が達成されたときに、解散するものとする。

(会議の公開)

第8条 会議は、公開とする。ただし、飯塚市情報公開条例(平成18年飯塚市条例第10号)第8条各号の規定に該当する場合は、当該会議の全部又は一部を公開しないことができる。

(庶務)

第9条 円卓会議の庶務は、経済部産学振興課、商工観光課及び農林振興課において処理する。

(補則)

第10条 この規則に定めるもののほか、円卓会議の組織及び運営に関し必要な事項は、委員長が円卓会議に諮って定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

飯塚市産業振興ビジョン2018～2022

2018年3月発行

発行： 飯塚市経済部産学振興課
〒820-8501福岡県飯塚市新立岩5番5号
TEL(代表)：0948-22-5500(内線1455)
E-mail：sangaku@city.iizuka.lg.jp
